



菊 監 第 19 号
令和4年8月12日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市監査委員 太田原 浩

菊川市監査委員 鈴木 直博

令和3年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付されたこの決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

また、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された各基金の運用状況についても審査したので、併せて次のとおり意見を提出します。

令和3年度

菊川市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計
公営企業会計 〕

菊 川 市 監 査 委 員

目 次

ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2

一般会計の状況

1	決算の概要	2
2	予算の執行状況	3
(1)	歳入	3
(2)	歳出	6
(3)	市債の状況	8
3	財政の状況	9
(1)	財政力指数	9
(2)	経常収支比率	9
(3)	経常一般財源比率	10
(4)	実質収支比率	11
4	歳入歳出款別決算状況	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	20
5	総括的所見	39

特別会計の状況

1	国民健康保険特別会計	42
2	後期高齢者医療特別会計	47
3	介護保険特別会計	51
4	土地取得特別会計	56

基金運用状況	58
--------	----

公営企業会計の状況

I 病院事業会計	60
1 決算の状況	60
2 業務の執行状況	60
3 予算の執行状況	62
4 経営収支の状況	64
5 財政状態	67
6 経営分析	69
7 審査所見	70
付表 1. 業務実績表	71
付表 2. 損益計算書構成表	72
付表 3. 貸借対照表構成表	74
付表 4. 経営分析表	76
 II 水道事業会計	 78
1 決算の状況	78
2 業務の執行状況	78
3 予算の執行状況	79
4 経営収支の状況	81
5 財政状態	84
6 経営分析	86
7 審査所見	87
付表 1. 業務実績表	88
付表 2. 損益計算書構成表	89
付表 3. 貸借対照表構成表	91
付表 4. 経営分析表	93
 III 下水道事業会計	 95
1 決算の状況	95
2 業務の執行状況	95
3 予算の執行状況	97
4 経営収支の状況	99
5 財政状態	101
6 経営分析	103

7 審査所見	104
付表 1. 業務実績表	105
付表 2. 損益計算書構成表	106
付表 3. 貸借対照表構成表	108
付表 4. 経営分析表	110

(注記)

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。このため、合計金額が一致しない場合がある。また、事業成果書等他の書類と一致しない場合がある。
- 2 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入とした。このため、合計比率が一致しない場合がある。なお、99.95%から99.99%は99.9%と表示した。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」…減または赤字を示す 「0.0」…当該数値はあるが、単位未満のものを示す
「-」…当該数値がないものを示す
- 4 比率同士の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各款別決算状況における増減内容の金額は、対前年度増減額である。
- 6 収入状況の表記は、現年度や過年度滞納繰越分を含め「収入率」とした。

令和3年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

(一般会計)

令和3年度菊川市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和3年度菊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度菊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度菊川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度菊川市土地取得特別会計歳入歳出決算

(公営企業会計)

令和3年度菊川市病院事業会計決算

令和3年度菊川市水道事業会計決算

令和3年度菊川市下水道事業会計決算

(基金)

地方自治法第241条第5項に基づく基金

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び事業成果(報告)書について、地方自治法及びその他の関係法令等に準拠して作成されているか、計数が正確であるか確認を行うとともに、予算の執行及び事務処理が適正、かつ、効果的で合理性をもって進められたかを会計管理者及び関係職員から説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、その目的に沿って概ね適正であると認められた。

その概要及び意見は後述のとおりである。

第5 決算の概要

一般会計の状況

1 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	22,025,797,123円
歳出決算額	21,348,893,526円
歳入歳出差引額	676,903,597円
実質収支額	673,471,537円
単年度収支額	311,939,266円
実質単年度収支額	593,328,113円

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入総額 (A)	22,025,797	24,990,357	△2,964,560	88.1
歳出総額 (B)	21,348,893	24,565,274	△3,216,381	86.9
歳入歳出差引額(A-B) (C)	676,904	425,083	251,820	159.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,432	63,551	△60,119	5.4
実質収支額(C-D) (E)	673,472	361,532	311,940	186.3
前年度実質収支額 (F)	361,532	476,242	△114,710	75.9
単年度収支額(E-F) (G)	311,940	△114,710	426,650	—
財政調整基金積立金 (H)	281,389	102	281,287	—
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩し金 (J)	0	300,508	△300,508	皆減
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	593,329	△415,116	1,008,445	—

歳入総額22,025,797千円から歳出総額21,348,893千円を差引いた歳入歳出差引額は676,904千円で、事業の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源3,432千円を差引いた実質収支額は673,472千円となっている。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は311,940千円となり、基金積立金を加え、基金取崩し金を差引いた実質単年度収支額は593,329千円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	22,323,225	25,509,887	△3,186,662	87.5
調 定 額	22,199,022	25,209,966	△3,010,943	88.1
収 入 済 額	22,025,797	24,990,357	△2,964,560	88.1
不 納 欠 損 額	21,244	23,617	△2,373	90.0
収 入 未 済 額	151,981	195,991	△44,010	77.5
予算現額に対する執行率	98.7	98.0	0.7ポイント	—
調定額に対する収入率	99.2	99.1	0.1ポイント	—

予算現額22,323,225千円、調定額22,199,022千円に対して、収入済額は22,025,797千円で、前年度に比べ2,964,560千円(11.9%)減少している。収入済額の予算現額に対する執行率は98.7%で前年度と比べ0.7ポイント上がり、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度とほぼ同率である。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
市 民 税	10,306	12,653	△2,347	86,282	106,353	△20,070
固 定 資 産 税	8,618	4,973	3,645	51,548	72,893	△21,346
軽 自 動 車 税	980	641	339	7,006	6,645	361
都 市 計 画 税	772	445	327	4,644	6,525	△1,881
小 計	20,676	18,710	1,965	149,479	192,416	△42,936
負 担 金	436	154	282	11	786	△775
使 用 料	18	4,736	△4,717	714	2,043	△1,329
手 数 料	0	17	△17	152	2	150
財 産 運 用 収 入	0	0	0	463	0	463
貸付金元利収入	0	0	0	360	360	0
雑 入	114	0	114	801	384	417
合 計	21,244	23,617	△2,373	151,981	195,991	△44,010

不納欠損額は21,244千円で、前年度に比べ2,373千円減少している。また、収入未済額は151,981千円で、前年度に比べ44,010千円減少している。

不納欠損額の負担金は児童福祉費負担金、使用料は道路使用料である。また、収入未済額の負担金は児童福祉費負担金、使用料は下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、手数料は都市計画費手数料、財産運用収入は土地建物貸付収入、貸付金元利収入は民生費貸付金元利収入、雑入は学校給食納付金、民生費雑入である。

ウ 財源別の決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	7,292,885	33.1	7,474,386	29.9	△181,501	97.6
	分担金及び負担金	64,850	0.3	66,212	0.3	△1,362	97.9
	使用料及び手数料	133,793	0.6	144,757	0.6	△10,964	92.4
	財 産 収 入	41,913	0.2	45,632	0.2	△3,719	91.9
	寄 附 金	177,856	0.8	110,914	0.4	66,942	160.4
	繰 入 金	17,241	0.1	332,621	1.3	△315,380	5.2
	繰 越 金	244,083	1.1	245,748	1.0	△1,665	99.3
	諸 収 入	956,957	4.3	1,040,464	4.2	△83,507	92.0
	小 計	8,929,578	40.5	9,460,734	37.9	△531,156	94.4
依存財源	地 方 譲 与 税	295,222	1.3	290,273	1.2	4,949	101.7
	利 子 割 交 付 金	4,459	0.0	5,784	0.0	△1,325	77.1
	配 当 割 交 付 金	37,994	0.2	24,686	0.1	13,308	153.9
	株式等譲渡所得割交付金	54,297	0.2	33,635	0.1	20,662	161.4
	法人事業税交付金	90,737	0.4	47,467	0.2	43,270	191.2
	地方消費税交付金	1,115,111	5.1	1,015,021	4.1	100,090	109.9
	ゴルフ場利用税交付金	54,138	0.2	46,252	0.2	7,886	117.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	－
	環境性能割交付金	32,223	0.1	32,698	0.1	△475	98.5
	地方特例交付金	179,028	0.8	75,052	0.3	103,976	238.5
	地 方 交 付 税	3,273,775	14.9	2,527,766	10.1	746,009	129.5
	交通安全対策特別交付金	9,623	0.0	8,198	0.0	1,425	117.4
	国 庫 支 出 金	4,313,734	19.6	8,049,055	32.2	△3,735,322	53.6
	県 支 出 金	1,867,180	8.5	1,365,936	5.5	501,244	136.7
	市 債	1,768,698	8.0	2,007,800	8.0	△239,102	88.1

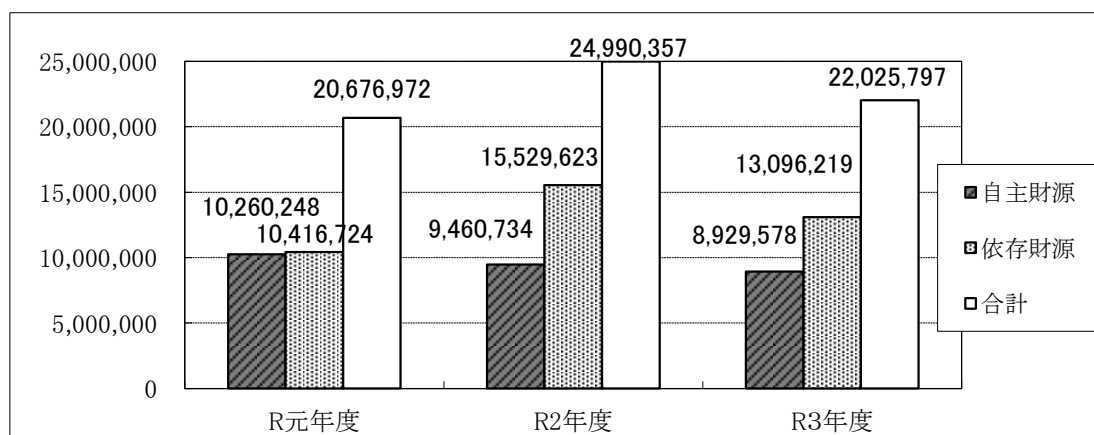
小 計	13,096,219	59.5	15,529,623	62.1	△2,433,404	84.3
合 計	22,025,797	100.0	24,990,357	100.0	△2,964,560	88.1

自主財源は8,929,578千円で、前年度に比べ531,156千円(5.6%)減少し、依存財源は13,096,219千円で、前年度に比べ2,433,404千円(15.7%)減少している。財源別構成比は、自主財源が40.5%、依存財源が59.5%で、国庫支出金が大幅な減となったことにより依存財源の比率が低下し、自主財源は前年度に比べ2.6ポイント上回っている。

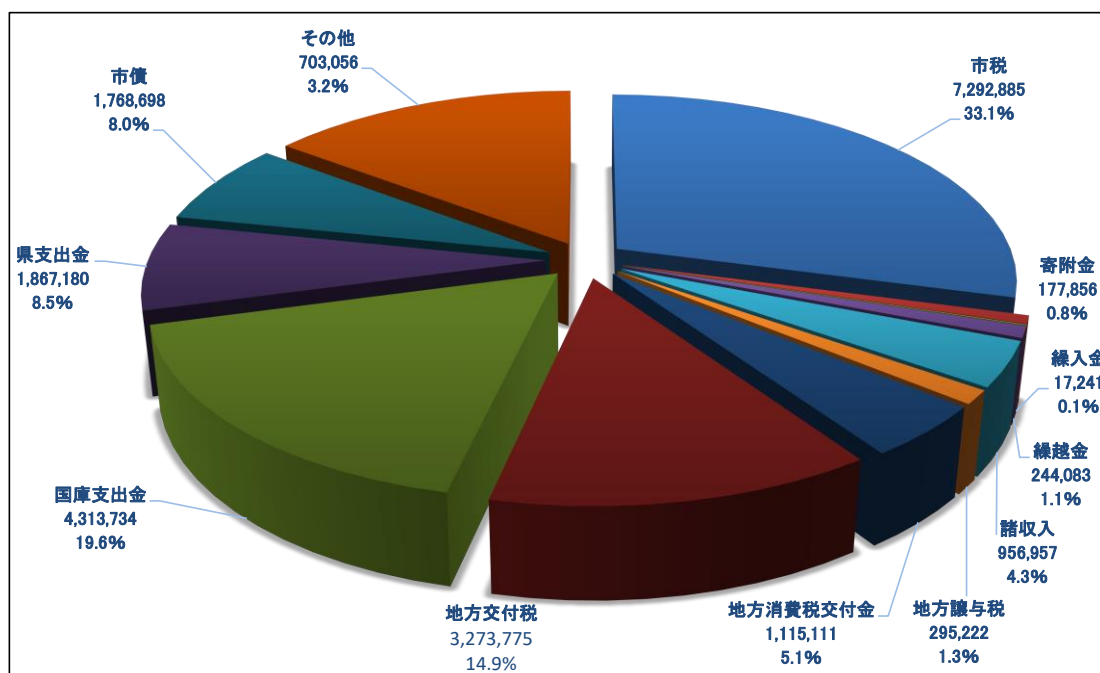
自主財源の主な減少内容は、市税が181,501千円、繰入金が315,380千円、諸収入が83,507千円の減少である。

依存財源の主な増減内容は、地方消費税交付金が100,090千円、地方特例交付金が103,976千円、地方交付税が746,009千円、県支出金が501,244千円の増となった。一方、国庫支出金が3,735,322千円、市債が239,102千円の減少となった。

財源別歳入決算状況の推移は、次のグラフのとおりである。(単位：千円)



また、歳入決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。(単位：千円 比率：%)



(2) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	22,323,225	25,509,887	△3,186,662	87.5
支 出 済 額	21,348,893	24,565,274	△3,216,381	86.9
翌 年 度 繰 越 額	465,507	550,925	△85,418	84.5
不 用 額	508,824	393,688	115,137	129.2
予算現額に対する執行率	95.6	96.3	△0.7ポイント	—

予算現額22,323,225千円に対し、支出済額は21,348,893千円で、翌年度繰越額465,507千円、不用額508,824千円となっている。予算現額に対する執行率は95.6%で、前年度と比べ0.7ポイント下がっている。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
総務費	6,334	0	6,334	皆増
民生費	116,772	0	116,772	皆増
衛生費	0	8,250	△8,250	皆減
農林水産業費	301,404	408,827	△107,423	73.7
商工費	0	16,663	△16,663	皆減
土木費	15,700	58,533	△42,833	26.8
消防費	0	4,149	△4,149	皆減
教育費	25,298	39,325	△14,027	64.3
災害復旧費	0	15,178	△15,178	皆減
計	465,507	550,925	△85,418	84.5

翌年度繰越額は465,507千円で、全額が繰越明許費である。

繰越事業については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総 務 費	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備業務委託	6,334

3民 生 費	1社 会 福 祉 費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	113,765
3民 生 費	2児 童 福 祉 費	菊川市子育て世帯への臨時特別給付金支給事務	3,007
6農 林 水 産 業 費	1農 業 費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	261,500
6農 林 水 産 業 費	1農 業 費	担 手 確 保 ・ 経 営 強 化 支 援 事 業	5,504
6農 林 水 産 業 費	2農 地 費	た め 池 耐 震 調 査 測 量 設 計 業 務	34,400
8土 木 費	2道 路 橋 梁 費	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	15,700
10教 育 費	1教 育 総 務 費	学校等における感染症対策等支援事業	14,400
10教 育 費	2小 学 校 費	タブレット型端末導入及び設定業務（小学校）	662
10教 育 費	3中 学 校 費	菊 川 西 中 学 校 多 目 的 ト イ レ 設 置 工 事	10,089
10教 育 費	3中 学 校 費	タブレット型端末導入及び設定業務（中学校）	147
計			465,507

ウ 性質別の決算状況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
経 常 的 経 費	16,072,262	75.3	19,828,486	80.7	△3,756,224	81.1
義 務 的 経 費	10,335,247	48.4	9,140,514	37.2	1,194,733	113.1
人 件 費	3,209,878	15.0	3,182,523	13.0	27,355	100.9
扶 助 費	4,925,287	23.1	3,893,109	15.8	1,032,178	126.5
公 債 費	2,200,082	10.3	2,064,882	8.4	135,200	106.5
物 件 費	3,015,175	14.1	3,013,966	12.3	1,209	100.0
維 持 補 修 費	134,553	0.6	169,703	0.7	△35,150	79.3
補 助 費 等	2,587,287	12.1	7,504,303	30.5	△4,917,016	34.5
投 資 的 経 費	2,532,584	11.9	1,875,492	7.6	657,092	135.0
普 通 建 設 事 業 費	2,501,867	11.7	1,782,562	7.3	719,305	140.4
補 助 事 業	1,415,623	6.6	926,193	3.8	489,430	152.8
単 独 事 業	1,086,244	5.1	856,369	3.5	229,875	126.8
災 害 復 旧 事 業 費	30,717	0.1	92,930	0.4	△62,213	33.1
積 立 金	566,109	2.7	718,777	2.9	△152,668	78.8

投資及び出資金・貸付金	818,243	3.8	823,919	3.4	△5,676	99.3
繰 出 金	1,359,695	6.4	1,318,600	5.4	41,095	103.1
合 計	21,348,894	100.0	24,565,274	100.0	△3,216,380	86.9

経常的経費は、16,072,262千円で、構成比は75.3%、前年度比18.9ポイントの下降、3,756,224千円の減少である。これは前年度と比べ、主に補助費等で4,917,016千円減少したためである。

投資的経費は、2,532,584千円で、構成比は11.9%、前年度比35.0ポイントの増加、657,092千円の増加である。内訳は、普通建設事業費が719,305千円増加したことによるものである。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

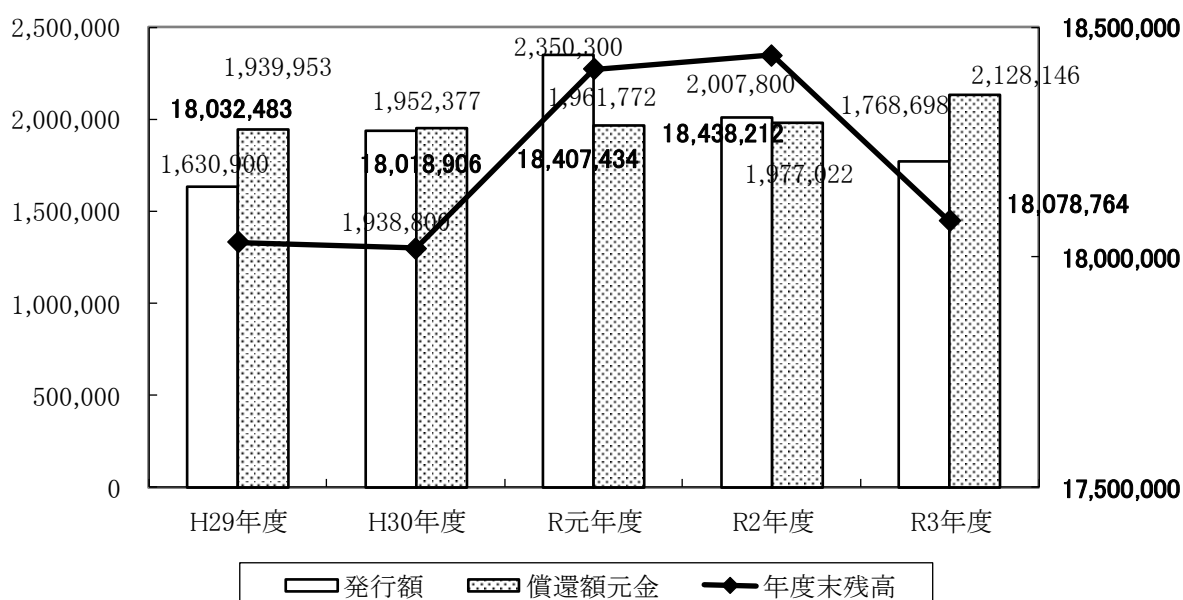
(単位：千円)

令和2年度末現在高	令和3年度発行額	令和3年度償還額		令和3年度末現在高
		元 金	利 子	
18,438,212	1,768,698	2,128,146	71,926	18,078,764

本年度発行額は1,768,698千円で、前年度に比べ239,102千円(11.9%)減少している。これは、主に民生債が39,700千円、臨時財政対策債が433,002千円増加しているのに対し、土木債が48,700千円、消防債が88,500千円、教育債が2,600千円、合併特例債が493,400千円減少したためである。

なお、市債の年度末現在高は18,078,764千円で、前年度に比べ359,448千円(1.9%)減少している。

市債の状況の推移は、次のグラフのとおりである。(単位：千円)



3 財政の状況

財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

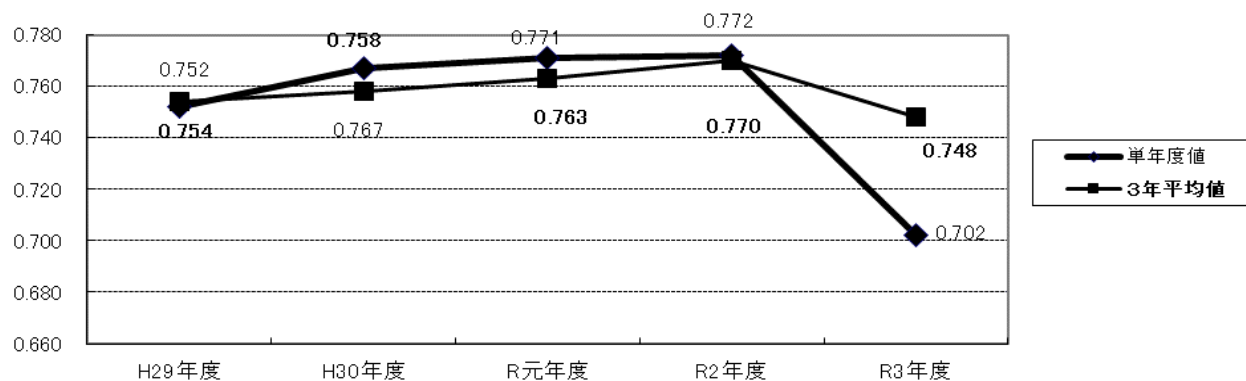
なお、この財政状況は総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計(本市においては、一般会計に土地取得特別会計を合算した会計)によるものである。

(1) 財政力指数

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額		9,590,780	9,073,759	8,779,070
基準財政収入額		6,735,259	7,002,202	6,764,849
財政力指数	単年度値	0.702	0.772	0.771
	3年平均値	0.748	0.770	0.763

財政力指数の単年度数値は0.702で、前年度に比べ0.07ポイント下降している。これは、昨年度の県下都市21市(政令指定都市を除く)中、15番目に相当し、前年度と比べ基準財政需要額が517,021千円増加し、基準財政収入額が266,943千円減少したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年度間の平均値}$$

○財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が大きいほど財政力が高く豊かである。

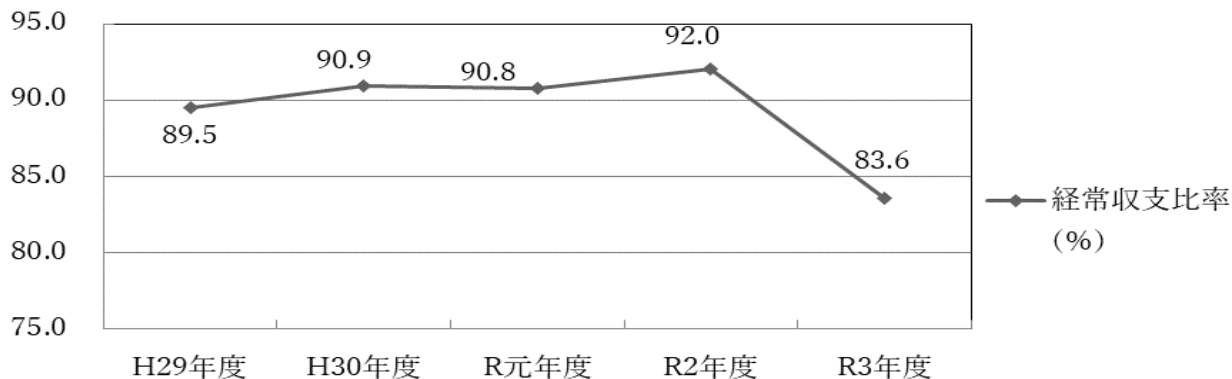
(2) 経常収支比率

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額	12,765,636	11,496,188	11,474,296
経常経費充当一般財源	10,667,441	10,580,425	10,416,587
経常収支比率(%)	83.6	92.0	90.8

経常収支比率は83.6%で、前年度に比べ8.4ポイント下降している。

これは、前年度と比べ経常経費充当一般財源が87,016千円増加したものの、経常一般財源収入額が1,269,448千円増加したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(※経常一般財源収入額には、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。)

○経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、高いほど経常余剰金が少なく財政の硬直化が進んでいることを示す。

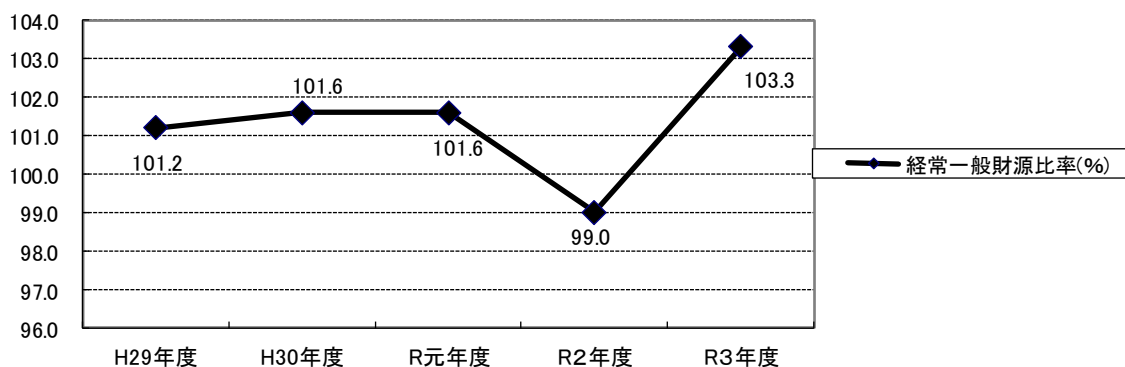
(3) 経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額	12,765,636	11,496,188	11,474,296
標準財政規模	12,360,168	11,613,575	11,292,431
経常一般財源比率(%)	103.3	99.0	101.6

経常一般財源比率は103.3%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

これは、前年度と比べ標準財政規模が746,593千円増加したのに対し、経常一般財源収入額が1,269,448千円増加したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○経常一般財源比率は、歳入構造を示す指標で、この割合により財政上の安定性と自立性が推定できる。100%を超えるほど余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

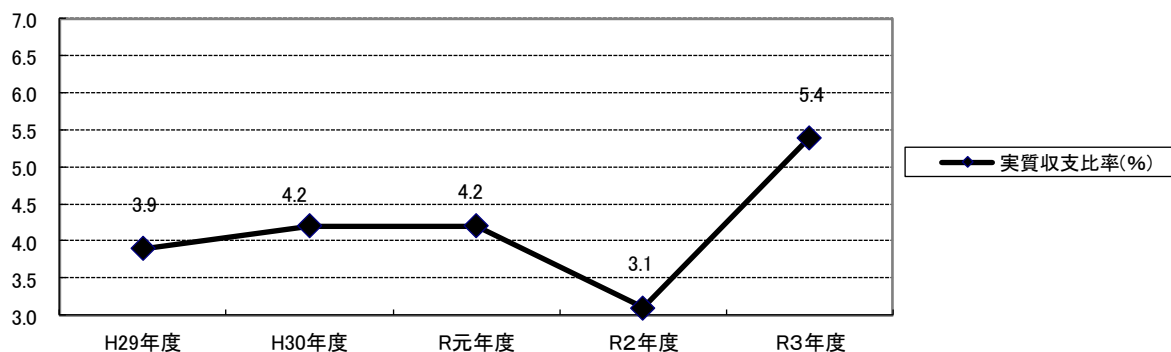
(4) 実質収支比率

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質収支額	673,472	361,532	476,242
標準財政規模	12,360,168	11,613,575	11,292,431
実質収支比率(%)	5.4	3.1	4.2

実質収支比率は5.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

これは、前年度と比べ標準財政規模が746,593千円増加したのに対し、実質収支額が311,940千円増加したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○実質収支比率は、決算剰余金(欠損金)の状況を財政規模との比較で表したもの。

4 歳入歳出款別決算状況

(1) 歳入

1 款 市税

ア 市税決算状況

(単位：千円 比率%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	2,749,000	2,941,507	2,844,919	10,306	86,282	2,919,543	△74,625	97.4
固定資産税	3,622,453	3,704,756	3,644,591	8,618	51,548	3,768,571	△123,981	96.7
軽自動車税	178,000	188,078	180,092	980	7,006	172,290	7,802	104.5
市たばこ税	288,000	292,480	292,480	0	0	276,388	16,092	105.8
都市計画税	325,000	336,219	330,804	772	4,644	337,594	△6,790	98.0
合 計	7,162,453	7,463,040	7,292,885	20,676	149,479	7,474,386	△181,501	97.6

市税の収入済額は7,292,885千円で、前年度に比べ181,501千円(2.4%)減少している。

市税の不納欠損額は20,676千円で、前年度に比べ1,965千円(10.5%)増加している。不納欠損処理の主な内容は、地方税法第15条の7第4項による執行停止後3年経過、同法第15条の7第5項による即時欠損及び同法第18条第1項による5年の消滅時効である。

なお、5年の消滅時効については地方税法第15条の7第1項各号により、財産なし若しくは生活困窮等により執行停止処理したものである。

イ 市税収入未済額及び収入率

(単位：千円 比率%)

項 別	収 入 未 済 額			収 入 率		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増 減
市 民 税	86,282	106,353	△20,070	96.72	96.08	0.64ポイント
固定資産税	51,548	72,893	△21,346	98.38	97.98	0.40ポイント
軽自動車税	7,006	6,645	361	95.75	95.94	△0.19ポイント
市たばこ税	0	0	0	100.0	100.0	-
都市計画税	4,644	6,525	△1,881	98.39	97.98	0.41ポイント
合 計	149,479	192,416	△42,936	97.72	97.25	0.47ポイント

収入未済額は149,479千円で、前年度と比べ42,936千円(22.3%)減少しており、収入率は前年度に比べ0.47ポイント上昇の97.72%となっている。

滞納整理については、差押え予告を含む催告書を発送し、差押えや執行停止による滞納処分を実施している。差押え件数は239件で、差押え換価件数457件、取立て額は20,655千円であった。

また、静岡地方税滞納整理機構への令和3年度移管分20人中18人の納付があり、収入率は本税分で72.8%であった。市税の滞納繰越分の調定額は188,225千円で、77,459千円を収納、19,288千円

を不納欠損処理し、収入未済額は91,478千円であった。滞納繰越分の収入率は全体として41.15%で、前年度に比べ11.47ポイント上がった。

2 款 地方譲与税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	64,000	74,849	74,849	0	0	72,637	2,212	103.0
自動車重量譲与税	200,000	214,005	214,005	0	0	211,334	2,671	101.3
森林環境譲与税	6,302	6,368	6,368	0	0	6,302	66	101.0
合 計	270,302	295,222	295,222	0	0	290,273	4,949	101.7

収入済額は295,222千円で、前年度に比べ4,949千円(1.7%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利 子 割 交 付 金	5,500	4,459	4,459	0	0	5,784	△1,325	77.1

収入済額は4,459千円で、前年度に比べ1,325千円(22.9%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配 当 割 交 付 金	26,000	37,994	37,994	0	0	24,686	13,308	153.9

収入済額は37,994千円で、前年度に比べ13,308千円(53.9%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000	54,297	54,297	0	0	33,635	20,662	161.4

収入済額は54,297千円で、前年度に比べ20,662千円(61.4%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法人事業税交付金	62,000	90,737	90,737	0	0	47,467	43,270	191.2

収入済額は90,737千円で、前年度に比べ43,270千円(91.2%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方消費税交付金	1,025,000	1,115,111	1,115,111	0	0	1,015,021	100,090	109.9

収入済額は1,115,111千円で、前年度に比べ100,090千円(9.9%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000	54,138	54,138	0	0	46,252	7,886	117.1

収入済額は54,138千円で、前年度に比べ7,886千円(17.1%)増加している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0	-	-

収入済額は0千円である。

10 款 環境性能割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環境性能割交付金	39,000	32,223	32,223	0	0	32,698	△475	98.5

収入済額は32,223千円で、前年度に比べ475千円(1.5%)減少している。

11款 地方特例交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方特例交付金	74,233	74,233	74,233	0	0	75,052	△819	98.9
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	104,653	104,795	104,795	0	0	0	104,795	皆増
合 計	178,886	179,028	179,028	0	0	75,052	103,976	238.5

収入済額は179,028千円で、前年度に比べ103,976千円(138.5%)増加している。

12款 地方交付税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	3,255,521	3,273,775	3,273,775	0	0	2,527,766	746,009	129.5

収入済額は3,273,775千円で、前年度に比べ746,009千円(29.5%)増加している。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	7,400	9,623	9,623	0	0	8,198	1,425	117.4

収入済額は9,623千円で、前年度に比べ1,425千円(17.4%)増加している。

14款 分担金及び負担金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	3,115	3,116	3,116	0	0	7,506	△4,390	41.5
負 担 金	64,528	62,183	61,735	436	11	58,707	3,028	105.2
合 計	67,643	65,298	64,850	436	11	66,212	△1,362	97.9

収入済額は64,850千円で、前年度に比べ1,362千円(2.1%)減少している。

収入未済額は、児童福祉費負担金である。

15款 使用料及び手数料

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	96,436	101,474	100,742	18	714	110,381	△9,640	91.3
手 数 料	33,942	33,203	33,051	0	152	34,376	△1,325	96.1
合 計	130,378	134,677	133,793	18	866	144,757	△10,964	92.4

収入済額は133,793千円で、前年度に比べ10,964千円(7.6%)減少している。

収入未済額は、平尾団地下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、都市計画費手数料である。

16款 国庫支出金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	2,065,911	2,047,223	2,047,223	0	0	1,853,328	193,895	110.5
国庫補助金	2,373,304	2,210,863	2,210,863	0	0	6,171,676	△3,960,814	35.8
委 託 金	52,377	55,648	55,648	0	0	24,051	31,597	231.4
合 計	4,491,592	4,313,734	4,313,734	0	0	8,049,055	△3,735,322	53.6

収入済額は4,313,734千円で、前年度に比べ3,735,322千円(46.4%)減少している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔国庫負担金〕

・就労継続支援サービス費負担金	12,438千円
・施設入所支援サービス費負担金	△897千円
・障害児通所支援費負担金	24,515千円
・児童手当国庫負担金	△16,250千円
・生活困窮者自立支援事業負担金	△3,497千円
・子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）	△16,093千円
・子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費）	△1,364千円

〔国庫補助金〕

・社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金	△475千円
・特別定額給付金事業費補助金	△4,843,000千円(皆減)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△229,712千円
・保育所等整備交付金	106,827千円
・子育て世帯臨時特別給付金	736,787千円
・ひとり親世帯臨時特別給付金	△40,925千円(皆減)
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	245,410千円

- ・循環型社会形成推進交付金 4,500千円
- ・市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金 927千円
- ・道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金 △80,252千円
- ・小学校施設整備費補助金 12,025千円
- ・公立学校情報機器整備費補助金（小学校費補助金） △80,028千円

〔委託金〕

- ・中長期在留者住居地届出等事務委託金 △19千円
- ・基礎年金等事務委託金 △32千円
- ・樋門樋管操作管理委託金 96千円

17款 県支出金

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	905,225	862,676	862,676	0	0	840,032	22,645	102.7
県 補 助 金	1,212,862	898,374	898,374	0	0	416,782	481,592	215.5
委 託 金	99,696	106,129	106,129	0	0	109,121	△2,992	97.3
合 計	2,217,783	1,867,180	1,867,180	0	0	1,365,936	501,244	136.7

収入済額は1,867,180千円で、前年度に比べ501,244千円(36.7%)増加している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔県負担金〕

- ・生活介護サービス費負担金 1,891千円
- ・就労継続支援サービス費負担金 6,217千円
- ・障害児通所支援費負担金 12,635千円
- ・国保財政基盤安定負担金 3,487千円
- ・保険基盤安定拠出金負担金 1,474千円
- ・子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付) △8,892千円

〔県補助金〕

- ・重度心身障害者医療費補助金 △4,035千円
- ・多様な保育推進事業費補助金 △2,442千円
- ・児童福祉等感染防止対策事業費補助金 △4,883千円(皆減)
- ・こども医療費補助金 15,432千円
- ・生活排水改善対策推進事業費補助金 1,021千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策交付金 △23,850千円(皆減)
- ・都市計画街路事業費補助金 11,500千円
- ・保育所等整備事業費補助金 8,421千円

〔委託金〕

・旅券事務交付金	△109千円
・県民税徴収取扱費交付金	467千円
・各種統計調査交付金	△18,134千円

18款 財産収入

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財 産 運 用 収 入	37,088	37,293	36,830	0	463	37,380	△551	98.5
財 産 売 払 収 入	31,889	5,083	5,083	0	0	8,251	△3,168	61.6
合 計	68,977	42,376	41,913	0	463	45,632	△3,719	91.9

収入済額は41,913千円で、前年度に比べ3,719千円(8.1%)減少している。

収入済額の主な増減内容は、財産運用収入では、土地建物賃貸料【財政課】が598千円減少し、財産売払収入では、市有地売却代が1,891千円増加している。

19款 寄附金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	181,531	177,856	177,856	0	0	110,914	66,942	160.4

収入済額は177,856千円で、前年度に比べ66,942千円(60.4%)増加している。

収入済額の主な内容は、ふるさと納税寄附金で、「子どもがいきいき育つまち」寄附金が65,375千円、「健康で元気に暮らせるまち」寄附金が22,845千円、「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」寄附金が10,662千円、「快適な環境で安心して暮らせるまち」寄附金が10,423千円、「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金が2,800千円、ふるさと納税一般寄附金が46,654千円、ふるさと納税版クラウドファンディング寄附金379千円となっており、前年度より66,942千円増加している。

20款 繰入金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
特別会計繰入金	11,815	11,815	11,815	0	0	7,609	4,206	155.3
基 金 繰 入 金	6,100	5,426	5,426	0	0	325,012	△319,586	1.7
合 計	17,915	17,241	17,241	0	0	332,621	△315,380	5.2

収入済額は17,241千円で、前年度に比べ315,380千円(94.8%)減少している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔特別会計繰入金〕

・介護保険特別会計過年度分精算金 4,206千円

〔基金繰入金〕

・財政調整基金繰入金 △300,508千円(皆減)

・発電用施設周辺地域施設維持基金繰入金 △2,354千円(皆減)

・地域福祉基金繰入金 △21,400千円(皆減)

21款 繰越金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	244,083	244,083	244,083	0	0	245,748	△1,665	99.3

収入済額は244,083千円で、前年度に比べ1,665千円(0.7%)減少している。また、繰越明許費として63,551千円が含まれている。

22款 諸収入

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	8,390	9,172	9,172	0	0	10,156	△983	90.3
市預金利子	8	6	6	0	0	10	△4	56.5
貸付金元利収入	474,775	450,096	449,736	0	360	459,805	△10,069	97.8
受託事業収入	8,373	8,374	8,374	0	0	13,050	△4,676	64.2
雑 入	514,610	490,584	489,669	114	801	557,443	△67,774	87.8
合 計	1,006,156	958,232	956,957	114	1,161	1,040,464	△83,507	92.0

収入済額は956,957千円で、前年度に比べ83,507(8.0%)減少している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔延滞金、加算金及び過料〕

・市民税延滞金、法人税延滞金、固定資産税延滞金、軽自動車税延滞金他 △983千円

〔貸付金元利収入〕

・勤労者住宅建設資金貸付金元金 △1,726千円

・勤労者教育資金貸付金元金 △8,343千円

〔受託事業収入〕

・埋蔵文化財調査受託事業収入 5,479千円

〔雑入〕

・学校給食費負担金現年度分	2,917千円
・こども医療費現物給付高額療養費等返還金	△34,823千円
・後期高齢者医療給付費返還金	4,933千円
・ごみ袋売上代	1,624千円

23款 市債

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	1,786,105	1,768,698	1,768,698	0	0	2,007,800	△239,102	88.1

一般会計における市債借入等の推移は、前述【2 予算の執行状況 (3) 市債の状況】で示したグラフのとおりである。

(2) 歳出

ア 各款別の決算状況

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議会費	148,378	0.7	155,767	0.6	△7,388	95.3
総務費	2,549,539	11.9	7,593,428	30.9	△5,043,889	33.6
民生費	6,830,821	32.0	5,604,640	22.8	1,226,181	121.9
衛生費	3,091,082	14.5	2,654,108	10.8	436,973	116.5
労働費	456,250	2.1	466,351	1.9	△10,102	97.8
農林水産業費	849,825	4.0	538,708	2.2	311,117	157.8
商工費	475,694	2.2	391,774	1.6	83,920	121.4
土木費	1,500,975	7.0	1,539,344	6.3	△38,369	97.5
消防費	783,283	3.7	752,470	3.1	30,813	104.1
教育費	2,433,166	11.4	2,713,658	11.0	△280,492	89.7
災害復旧費	29,798	0.2	90,144	0.4	△60,346	33.1
公債費	2,200,082	10.3	2,064,882	8.4	135,201	106.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	21,348,894	100.0	24,565,274	100.0	△3,216,381	86.9

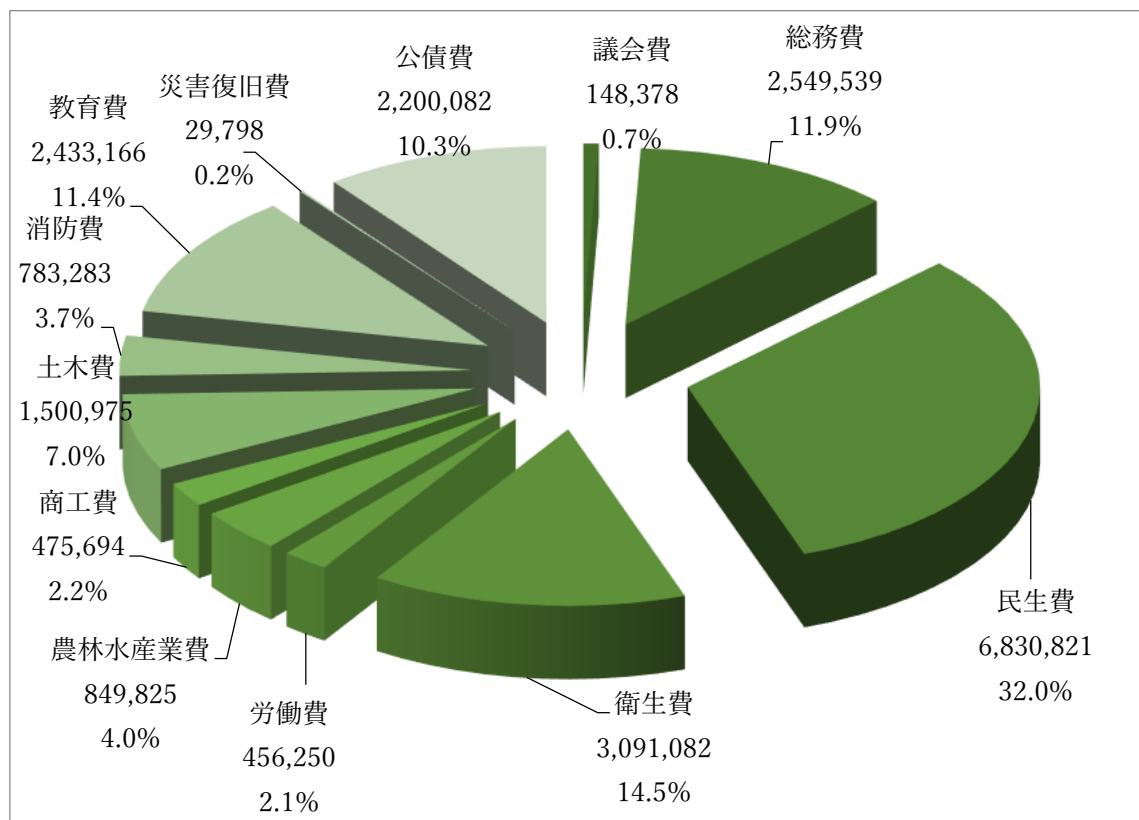
決算額は21,348,894千円で、前年度に比べ3,216,381千円(13.1%)減少している。

増加した款の主なものは、民生費1,226,181千円、衛生費436,973千円、農林水産業費311,117千円、商工費83,920千円、消防費30,813千円である。

減少した款の主なものは、総務費5,043,889千円、土木費38,369千円、教育費280,492千円、災害復旧費60,346千円である。

歳出決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



イ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
議 会 費	149,695	148,378	0	1,317	99.1	155,767	△7,388	95.3

支出済額は148,378千円で、予算現額に対する執行率は99.1%であり、前年度に比べ7,388千円(4.7%)減少している。不用額は1,317千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔議会費〕

○議会費

- ・議員報酬等費…議員共済会 △1,102千円
- ・議会情報発信費…会議録委託料 △873千円
- ・職員給与費（議会事務局）…職員分 △1,310千円

【審査所見】

議会改革による議会例規改正など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施した。
 今後も、議会の公正性及び透明性を確保し、開かれた議会運営の推進に努められたい。

2 款 総務費

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総務管理費	2,085,205	2,055,859	0	29,346	98.6	7,070,144	△5,014,285	29.1
徴 税 費	251,272	237,469	0	13,803	94.5	254,707	△17,238	93.2
戸籍住民基本台帳費	182,267	173,346	6,334	2,587	95.1	187,385	△14,039	92.5
選 挙 費	57,200	57,041	0	159	99.7	37,779	19,262	151.0
統計調査費	6,859	6,761	0	98	98.6	24,272	△17,511	27.9
監査委員費	19,159	19,063	0	96	99.5	19,140	△77	99.6
計	2,601,962	2,549,539	6,334	46,089	98.0	7,593,428	△5,043,889	33.6

支出済額は2,549,539千円で、予算現額に対する執行率は98.0％であり、前年度に比べ5,043,889千円(66.4％)減少している。これは総務管理費が5,014,285千円、戸籍住民基本台帳費が14,039千円、統計調査費が17,511千円減少したことによるものである。不用額は46,089千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔総務管理費〕

○一般管理費

- ・人事管理費…（臨時交付金）消耗品的備品購入費 △1,331千円(皆減)
- ・庁内情報システム運用費
 - …社会保障・税番号制度システム中間サーバ負担金 △2,026千円
 - …電算業務委託料 9,812千円

○広報費

- ・広報広聴費…電算業務委託料 686千円
- …（臨時交付金）ホームページ改修業務委託費 △1,945千円(皆減)

○財政管理費

- ・財政調整基金費…財政調整基金積立金 281,355千円(皆増)
- ・予算編成・執行・管理事業費…地域振興等基金積立金 △700,000千円(皆減)

…減債基金積立金	279,701千円(皆増)
○財産管理費	
・庁舎施設整備事業費…改良整備事業費	14,014千円
…消防設備更新工事	6,175千円(皆増)
○企画費	
・特別定額給付金…電算業務委託料	△14,610千円(皆減)
…特別定額給付金	△4,843,000千円(皆減)
○地域づくり推進費	
・コミュニティバス推進費…コミュニティバス車両購入費	△22,869千円(皆減)
・地域企画推進費…1%地域づくり活動交付金	1,659千円
○地区センター費	
・地区センター総務費…(臨時交付金)地区センターWi-Fi整備事業費	△7,480千円(皆減)
〔徴税費〕	
○賦課徴収費	
・徴収対策業務費…静岡地方税滞納整理機構負担金	1,287千円
○税務総務費	
・職員給与費(税務課)…職員分	451千円
〔戸籍住民基本台帳費〕	
○戸籍住民基本台帳費	
・戸籍住民基本台帳総務費…戸籍法一部改正に伴うシステム改修委託料	△15,125千円
…社会保障・税番号制度個人番号カード関連事務交付金	△5,185千円
〔選挙費〕	
○市長及び市議会議員選挙費	
・市長及び市議会議員選挙費…掲示板設置委託料	△4,105千円(皆減)
…選挙公営負担金	△10,089千円(皆減)
〔統計調査費〕	
○諸統計調査費	
・諸統計調査費…統計調査員、指導員報酬	△12,491千円

【審査所見】

「定員管理計画の推進」については、令和2年度に策定した、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「定員管理計画」に基づき、デジタル化の推進、事務事業の改善、人材の育成、組織機構の見直し、多様な任用形態の活用、会計年度任用職員の活用等を進めることにより、令和4年4月1日現在の職員数は316人となり、目標値318人以内を達成した。また、主任主査級における女性職員の割合40%以上を維持するとともに、男性職員の1か月以上の育児休業は3人が取得し、目標を上回る結果となった。

引続き、「定員管理計画」のもと、職員数の適正化に努め、高度・多様化する市民ニーズに適切に対応できる職員体制を継続するとともに、仕事と育児が両立できる環境づくりにも取り組まれたい。

「情報発信の強化」については、各種ツールの特性を活かして、行政の取り組みや学校・地域の話、市の魅力などの情報をそれぞれのターゲットに向けて効果的に発信し、菊川市の元気を届けている。本年度は、市公式 SNS による情報発信を年間 510 回以上行うことを目標に掲げ、行政の取り組みや新型コロナウイルスの情報、学校やまちの話などをほぼ毎日発信し、年間の発信件数は 819 件となった。また、テレビのデータ放送を活用した「自治体広報情報サービス」の試験運用を開始し、パソコンやスマートフォンを利用していない人に向けた情報発信の強化にも取り組んだ。市民にとって重要かつ関心の高い情報の発信を日々行った結果、市 LINE 公式アカウント友だち登録者数は、令和 4 年 3 月末時点で目標値の 6,500 人を大きく上回る 9,092 人となっている。

菊川市への移住を希望される方や移住に関心のある方に対して、本市の魅力や暮らし、各種支援制度などを分かりやすく伝える小冊子とホームページを作成した。

引続き、広報紙をはじめ様々な情報発信ツールを活用し、まちの魅力や市の施策、イベント、話題などをより広くお知らせできるよう情報発信体制の充実と強化に取り組まれたい。

「多文化共生施策の推進」については、「国籍を超えて誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現」を目指し、外国人相談窓口を運用するとともに、外国人住民に対する多言語情報発信の強化に取り組んだ。日本語能力が不十分な外国人住民が安心して生活できるよう、「外国人相談窓口フェイスブックページ」を活用し、市からの情報や生活に必要な情報をポルトガル語、英語、やさしい日本語で 195 件発信した。また、フォロワー数の増加に向けて、毎月発行する多言語版広報紙に記事を掲載するとともに、外国人利用施設へのチラシ配架や来庁者へのチラシ配布等により登録を促進しているほか、各学校のフェイスブックページで記事をシェアしてもらうなどの取り組みを進め、フォロワー数は 651 人となった。

引続き、市内に暮らす外国人住民が安心して生活できるよう情報発信の充実・強化に努め、より多くの情報を届けられたい。

「第 2 次菊川市総合計画と総合戦略の推進」については、第 2 次菊川市総合計画と第 2 期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行うとともに、重点事業の見直しに取り組んだ。

重点事業の見直しは、総合計画庁内策定委員会及び総合計画審議会において検討を行い、3 つの重点プロジェクトと、重点プロジェクトに位置付けられる 59 の重点事業を選定した。

引続き、総合計画及び総合戦略の進捗管理を適切に行い、推し進められたい。

「公共施設マネジメントの推進」については、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を踏まえ、平成 29 年 3 月に策定した「菊川市公共施設等総合管理計画」を改訂した。

改訂後の計画により、市公共施設等の維持管理を長期的な視点を持って進め、財政負担の軽減や平準化に繋がるよう取り組まれたい。

「市税収入率の向上」については、個人市民税目標収入率（現年度＋過年度）を 96.18%、固定資産税を 98.62%、軽自動車税を 96.01%、国民健康保険税を 85.89% と設定し、市税収入率の向上に取り組んだ。

また、税外債権の合計収入未済額を平成 30 年度実績に対し 3 割削減を目標に、収入未済額縮減に向けた取組み方針の確認と各債権の徴収状況の把握に努めた。滞納者を増やさないためには、初期滞納者を減らすことが大事である。滞納者への催告や差押えによる滞納整理及び課税対象の実態調査等を進め、今後も公平な税負担並びに適正な課税徴収に努め、収入率の向上を図られたい。

「窓口サービスの向上」については、マイナンバーカードを利用したサービスが拡充していくことから、カードを活用した証明書交付等、利便性を PR し取得促進に努めた。令和 4 年 3 月末時点の交付率は 45.29% となり、令和 3 年 3 月末の 28.53% と比べ 16.76 ポイント上昇した。

また、証明書のコンビニ交付等の利用促進 PR により、コンビニ交付発行件数及び窓口証明書交付システムの利用件数は年間合計 4,096 件でマイナンバーカードを利用した交付件数が伸びている。

今後もマイナンバーカード活用の利便性を広く周知し、カード交付率の更なる上昇と窓口サービスの向上に繋がれたい。

3 款 民生費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
社会福祉費	3,236,284	3,065,900	113,765	56,620	94.7	2,741,734	324,166	111.8
児童福祉費	3,668,645	3,612,127	3,007	53,511	98.5	2,719,676	892,451	132.8
生活保護費	156,763	152,614	0	4,149	97.4	143,230	9,385	106.6
災害救助費	180	180	0	0	100.0	0	180	皆増
計	7,061,872	6,830,821	116,772	114,279	96.7	5,604,640	1,226,181	121.9

支出済額は6,830,821千円で、予算現額に対する執行率は96.7%であり、前年度に比べ1,226,181千円(21.9%)増加している。これは社会福祉費が324,166千円、児童福祉費が892,451千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は116,772千円、不用額は114,279千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔社会福祉費〕

○社会福祉総務費

・社会福祉協議会費…法人運営費補助金 △1,011千円

○障害者福祉費

・訓練等給付費…就労継続支援サービス費 24,462千円

・介護給付費…生活介護サービス費 6,949千円

…療養サービス費 △763千円

・障害児通所支援費…放課後等デイサービス費 12,620千円

・一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）…東遠学園負担金 2,301千円

○高齢者福祉費

・敬老会費…記念品代 △8,301千円

○プラザけやき運営費

・プラザけやき管理費…施設管理委託料	857千円
…施設用備品購入費	△2,364千円
・プラザけやき施設整備事業費…設計業務委託料	△4,620千円(皆減)
…擁壁補強工事	15,862千円(皆増)
…南館解体工事	23,143千円(皆増)
○介護保険推進費	
・特別会計繰出金…介護保険特別会計給付費繰出金	13,052千円
…介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	1,487千円
○後期高齢者医療事務費	
・後期高齢者医療事務費…後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	13,955千円
〔児童福祉費〕	
○児童福祉総務費	
・母子福祉費…児童扶養手当	1,895千円
・ひとり親家庭等臨時特別給付金…(臨時交付金) 臨時特別給付金	△7,120千円(皆減)
・ひとり親世帯臨時特別給付金…臨時特別給付金	△39,890千円(皆減)
・ひとり親家庭等支援臨時特別給付金…(臨時交付金) 臨時特別給付金	△7,580千円(皆減)
・保育事業費(保育支援)…年度途中入所サポート事業費補助金	△1,090千円
○児童措置費	
・子ども・子育て支援制度事業費(民生費)	
…保育所運営費委託料	△26,574千円
…保育認定施設型給付費	14,344千円
〔生活保護費〕	
○生活保護費	
・生活保護費…医療扶助費	4,728千円
…施設扶助費	△4,392千円
・生活保護総務費…生活保護費国庫負担金返還金	7,517千円

【審査所見】

「地域共生社会の実現」については、多様な福祉的課題に対応するため、令和4年度から8年度までの5カ年を計画期間とする「第4次菊川市地域福祉計画」を策定した。

今後は、本計画の進捗管理を行い、市民・社会福祉協議会・行政の協働による福祉施策の充実に努められたい。

「地域包括ケアシステム体制の充実」については、令和4年度からの地域包括支援センター出張所の開設に向けて、専門職員の市への出向について法人の意向確認や受入方法等の協議を重ねた。

今後は、2か所の地域包括支援センター業務を組織的・一体的に実施できるよう連携・調整を図るとともに、専門職の確保や育成に努められたい。

「保育所等の待機児童対策」については、待機児童の課題を解消するため、保育認定子どもの受入れ枠拡大を目指し、既存施設の建替えによる施設の拡張等に取り組んでいる。

本年度は、昨年度から進めている認定こども園西方保育園の建築工事が完了し、保育定員数を20人拡大した。特に保育ニーズが増えている1・2歳児の定員を増やすことで待機児童の解消を推進することができた。

引続き、待機児童対策の円滑な推進を図られたい。

4款 衛生費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
保 健 衛 生 費	2,507,416	2,378,048	0	129,368	94.8	1,917,590	460,458	124.0
清 掃 費	659,822	650,333	0	9,489	98.6	672,337	△22,004	96.7
火 葬 場 費	62,701	62,701	0	0	100.0	64,181	△1,480	97.7
計	3,229,939	3,091,082	0	138,857	95.7	2,654,108	436,973	116.5

支出済額は3,091,082千円で、予算現額に対する執行率は95.7%であり、前年度に比べ436,973千円(16.5%)増加している。これは保健衛生費が460,458千円増加したことによるものである。不用額は138,857千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔保健衛生費〕

○保健衛生総務費

・医療救護費…(臨時交付金) 医薬材料費 △3,494千円

○予防接種費

・予防接種費(子育て応援課)…予防接種委託料 △14,619千円

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費…クーポン券作成委託料 8,291千円
 …受付業務等委託料 161,354千円

○病院費

・病院費…病院会計繰出金 52,123千円

○母子保健費

・母子保健事業費…健康診査委託料 264千円

・こども医療費…こども医療費扶助 10,103千円

○環境衛生費

・浄化槽設置事業費…浄化槽設置事業費補助金 202千円

〔清掃費〕

○塵芥処理費

・塵芥収集費…可燃・不燃物収集業務委託料 66千円

・一部事務組合費(塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合)
 …掛川市・菊川市衛生施設組合負担金 △20,075千円

○衛生施設運営費

- ・最終処分場管理費…污水处理施設管理委託料 22千円
- ・最終処分場整備事業費…修繕料 △5,986千円(皆減)

○し尿処理費

- ・一部事務組合費（し尿処理費・東遠広域施設組合）
…東遠広域施設組合負担金 △4,134千円

○下水処理費

- ・平尾下水処理場管理事業費…施設管理委託料 1,966千円

【審査所見】

「発達支援事業の充実」については、市内のこども園等の各園において、同じ視点で発達の状況を見極め、支援していける体制を整備するため、市内各園の保育教諭等を対象に「発達支援研修会」を開催している。

本年度は、発達支援研修会を3回開催するとともに、各園1件以上の簡易発達検査を実施した。

引続き、子どもの発達を促し保護者が安心して子育てができるよう、関係機関と連携しながら支援技術の向上と支援体制の充実に繋がりたい。

「健康づくり事業の推進」については、国民健康保険被保険者のがん検診受診率向上、胃がん 25.2%以上、大腸がん 36.2%以上、肺がん 32.3%以上に向けてかかりつけ医と連携し、受診勧奨及び実態調査、受診しやすい環境整備に取り組んだ。また、がん検診精密未受診者実態不明者及び報告不備者の人数を1%以下にすることも目標に定め、結果は0.4%と達成できた。がん検診については、近年受診率の低下傾向であったが、医療機関等の協力とかかりつけ医からも受診勧奨していただいたことが、前年度と比べ受診率の向上が図れた要因と伺える。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、申し込みや受診しやすい環境整備を行うとともに、様々な機会を捉えて検診の必要性について啓発し、受診率の向上に努められたい。

「生活排水対策の推進」については、下水道第4期事業計画及び経営戦略による計画的な管渠整備と、下水道供用開始後の水洗化率を向上させるため、広報紙や下水道新聞への掲載、対象者への通知、戸別訪問などにより早期接続の促進を図っている。今後も計画的な事業実施と維持管理、下水道接続率の向上に努められたい。

また、下水道区域外においては、浄化槽設置事業費補助金制度をチラシやホームページなどで広く周知し、単独処理浄化槽及びくみ取り槽から合併処理浄化槽への付替えを促進している。

引続き、積極的な広報活動により水質浄化や生活環境の改善を促し、污水处理人口普及率の向上を図られたい。

「ごみ・廃棄物の適正処理（循環型社会の構築）」については、市民・事業者・行政が一体となり「4R推進のまちづくり」を進めた。一般廃棄物の排出抑制については、分別の徹底と生ごみの減量等、広報・ホームページや環境だよりで啓発するとともに、食品ロス削減の啓発もコンビニ、スーパー、ドラッグストア協力のもと実施した。また、生ごみ処理機購入補助金も26件交付した。

新たな取り組みとして、廃食用油・インクカートリッジの分別回収と小型家電の宅配収集を開始した。引続き、ごみの排出量削減のため、ごみの減量・資源化の推進が図れるよう努力されたい。

5 款 労働費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
労働諸費	481,037	456,250	0	24,787	94.8	466,351	△10,102	97.8

支出済額は456,250千円で、予算現額に対する執行率は94.8%であり、前年度に比べ10,102千円(2.2%)減少している。不用額は24,787千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔労働諸費〕

○労働諸費

- ・労働者福祉対策費…勤労者住宅建設資金貸付金 △1,726千円
- …勤労者教育資金貸付金 △8,343千円

【審査所見】

勤労者に対する住宅建設資金、教育資金を静岡県労働金庫へ預託し協調融資を実施している。また、勤労者福祉の増進を図る活動を行っている各種団体に補助金、負担金を交付し、活動の支援を行った。

令和3年度の住宅資金の貸付件数は17件で、教育資金貸付件数は12件だった。住宅資金の貸付は昨今の住宅需要の高まりから制度が有効に活用されており、教育資金の貸付件数はSNS等で制度の周知を行った結果、前年度に比べ4件の増となった。引続き、制度の周知を図られたい。また、貸付金や補助については効果と公平性、必要性について検証し、制度の目的に沿った運用を行い、勤労者の福祉、就労環境の向上に繋げられたい。

6 款 農林水産業費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
農業費	816,543	543,766	267,004	5,773	66.6	146,173	397,592	372.0
農地費	331,249	293,187	34,400	3,662	88.5	378,919	△85,732	77.4
林業費	14,076	12,872	0	1,204	91.4	13,615	△744	94.5
計	1,161,868	849,825	301,404	10,639	73.1	538,708	311,117	157.8

支出済額は849,825千円で、予算現額に対する執行率は73.1%であり、前年度に比べ311,117千円(57.8%)増加している。これは、農業費が397,592千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は301,404千円で農業振興費の負担金、補助及び交付金267,004千円と土地改良整備事業費の委託料34,400千円である。不用額は10,639千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔農業費〕

○農業振興費

・女性の就農推進事業費…地域おこし協力隊活動報償費	△1,399千円
…地域おこし協力隊活動負担金	△1,604千円
・農業経営基盤強化推進費…荒廃農地再生・集積促進事業費補助金	170千円
・新型コロナ対策小規模企業者緊急応援事業費	
…新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者緊急応援給付金	△3,050千円(皆減)
・新型コロナ対策茶経営体緊急応援事業費	
…(臨時交付金)茶経営体緊急応援給付金	△1,550千円(皆減)
・農業経営基盤強化推進費	
…産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	403,327千円(皆増)

〔農地費〕

○土地改良整備事業費

・土地改良補助事業費…市単土地改良事業補助金	△720千円
…農林漁業資金償還助成金	△4,496千円
・県費補助安全施設整備事業費…安全施設設置工事費	△3,150千円(皆減)

○農業施設維持管理費

・農業施設維持管理費…河川構造物設計業務委託	△6,061千円
------------------------	----------

○県営土地改良事業費

・牧之原畑総事業推進費…牧之原畑総特別賦課金	△4,434千円
・水利施設整備事業費…河東地区用水整備事業負担金	△15,642千円

〔林業費〕

○造林事業費

・森林整備費…森林経営管理業務委託料	△2,651千円
…市有地管理作業委託料	2,726千円

【審査所見】

「荒廃農地解消の取組み」については、農業生産の基盤となる農地を確保・保全するため、補助制度の活用や農業委員会との連携により、荒廃農地の解消に取り組んだ。

本年度は、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を4名・1団体へ交付し、0.77haの荒廃農地が解消された。農地拡大の意向のある農業者に対し荒廃農地の紹介を進めたことにより、7月から8月に実施した農地利用状況調査では1.45haの活用が見られ、また農業委員会では再生が困難であると見込んだ農地2.34haを非農地判断した結果、計4.56haの面積が確認された。

引続き、補助制度の周知等により荒廃農地再生・集積促進事業の活用推進に努め、荒廃農地の解消に繋がりたい。

「茶園整備と集積による生産性の向上推進」については、小区画や分散する茶園を面的集積し、茶業の生産性の効率化と省力化を図るため、農地中間管理機構と連携し茶園の集積を進めた結果、本年度は、茶生産者3組織が4.8ha(小笠東・牧之原・内田地区)の茶園集積整備を実施した。

今後も生産者・茶工場と協議を進め、引続き、効率的で生産性の高い茶園集積事業の推進を図りたい。

7 款 商工費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
商 工 費	521,292	475,694	0	45,598	91.3	391,774	83,920	121.4

支出済額は475,694千円で、予算現額に対する執行率は91.3%であり、前年度に比べ83,920千円(21.4%)増加している。不用額は45,598千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔商工費〕

○商工総務費

・ふるさと納税事業費…ふるさと納税業務委託料 30,788千円

○商業振興費

・新型コロナ対策小規模企業者緊急応援事業費

…新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者緊急応援給付金 △36,700千円(皆減)

・新型コロナウイルス感染症対策支援事業費

…菊川市新型コロナウイルス感染拡大防止協力金 △46,400千円(皆減)

…(臨時交付金)地域経済活性化事業業務委託料 14,011千円(皆増)

…(臨時交付金)緊急事態宣言等に伴う小規模企業者応援給付金 26,800千円(皆増)

・プレミアム付商品券発行事業費

…(臨時交付金)プレミアム付商品券発行事業補助金 △112,539千円(皆減)

…(臨時交付金)商品券管理等業務委託料 105,781千円(皆増)

○工業振興費

・企業立地推進事業費…土地利用調査委託料

△4,961千円(皆減)

…地域産業立地事業費補助金 94,986千円(皆増)

○観光費

・火剣山キャンプ場管理費…修繕料 △3,217千円

・小菊荘管理費…利用料収入減少分負担金 △6,537千円

・交流促進事業費…交流・定住促進事業費委託料 △2,107千円

・市観光協会連携事業費…菊川市観光協会運営事業費補助金 1,522千円

【審査所見】

「商工業の支援と推進」については、開発の可能性を調査した工業用候補地について、県、庁内関係各課、用地関係者等との調整を図り、事業化に向けた検討を行った。

本年度、これまでに開発可能性調査を実施した中の加茂山田地区を候補地とした結果、進出企業も決定し、民間事業者による事業化が決定した。

引続き、庁内関係課や用地関係者等と調整し、更なる協議と調整を進め、最終的には優良企業の進出に繋がられるよう事業展開を図られたい。

8款 土木費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
土 木 管 理 費	99,700	91,007	0	8,693	91.3	83,794	7,213	108.6
道 路 橋 梁 費	661,020	643,590	15,700	1,730	97.4	750,524	△106,934	85.8
河 川 費	53,019	50,923	0	2,096	96.0	72,424	△21,501	70.3
都 市 計 画 費	626,123	619,646	0	6,477	99.0	541,144	78,502	114.5
住 宅 費	99,133	95,809	0	3,324	96.6	91,458	4,351	104.8
計	1,538,995	1,500,975	15,700	22,320	97.5	1,539,344	△38,369	97.5

支出済額は1,500,975千円で、予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度に比べ38,369千円(2.5%)減少している。これは主に都市計画費が78,502千円増加しているのに対し、道路橋梁費が106,934千円、河川費が21,501千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は15,700千円で、道路橋梁維持費の委託料である。不用額は22,320千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔土木管理費〕

○急傾斜地防災事業費

- ・ 県営急傾斜地崩壊対策事業費…急傾斜地崩壊対策事業負担金 475千円

〔道路橋梁費〕

○道路橋梁総務費

- ・ 土砂災害ハザードマップ作成費…印刷製本費 △945千円

○道路橋梁維持費

- ・ 道路維持管理費…道路舗装補修費 △4,121千円
- ・ 街路維持管理費…街路管理委託料 △540千円
- ・ 市単独道路維持整備事業費…道路橋梁維持補修工事費 6,001千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化
 - …道路橋梁調査設計委託料 △87,483千円(皆減)
 - …道路橋梁長寿命化工事費 △177,505千円
 - …工事関連委託業務(維持補修) 97,779千円(皆増)

○道路新設改良費

- ・ 市単独市道改良整備事業費…市単道路整備事業 7,260千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線…道路改良工事費 1,742千円
- ・ 社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線…道路改良工事費 18,073千円
- …道路改良用地費 △2,989千円

	…道路改良補償費	△1,409千円
○交通安全施設費		
・市単独交通安全施設整備事業費…交通安全施設工事費		△110千円
〔河川費〕		
○河川維持管理費		
・樋門樋管管理費…樋管管理委託料		287千円
・市単独河川維持整備事業費…河川応急工事費		△540千円
○河川改修費		
・市単独河川改修整備事業費…測量設計調査業務委託料		△18,425千円(皆減)
…河川改修工事費		4,895千円
・県管理河川改修事業費…河川改修負担金		△9,500千円(皆減)
〔都市計画費〕		
○都市計画総務費		
・都市計画推進費…都市基本図修正業務委託料		△438千円
…立地適正化計画策定業務委託料		△6,709千円(皆減)
・駅北整備事業費…自由通路概略設計委託料		42,586千円
…用地取得費		△6,620千円(皆減)
○街路事業費		
・県費補助青葉通り嶺田線整備事業費…測量設計調査業務委託料		△3,531千円
○下水道費		
・下水道会計費…下水道会計繰出金		18,192千円
○地区計画推進費		
・社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画…道路改良工事費		2,119 千円
…物件移転補償費		△394 千円
○公園費		
・都市公園整備事業費…公園整備工事費		7,476千円
〔住宅費〕		
○住宅管理費		
・市営住宅管理費…修繕料		△88千円
・社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化…長寿命化工事費		4,576千円
・若者世帯定住促進補助事業費…若者世帯定住促進補助金		800千円

【審査所見】

「幹線道路の整備」については、生活環境の向上や通学路の安全対策、公共施設への連絡として市内東西交通の幹線道路である大須賀金谷線の道路改良整備事業の早期完成を目指した。

工事では延長 240mの道路整備を完成し、用地補償については整備計画の全区間において完了した。

引続き全区間の整備を進め、早期の供用開始を期待する。

「良好な住環境の整備」については、自動車、自転車、歩行者などの道路利用者の安全確保及び岳洋中学校、市役所小笠支所等の公共施設や（主）掛川浜岡線バイパスへのアクセスの円滑化を図るため、（都）青葉通り嶺田線の整備に取り組んだ。

本年度は、西側暫定整備予定区間約 380mと市道西 51 号線交差点から東区間約 360mの道路詳細設計を実施し、令和 4 年 3 月に完了した。

引続き、道路利用者の安全確保と道路アクセスの円滑化のために、本都市計画道路の整備を早期に進めることができるよう、鋭意努力されたい。

9 款 消防費

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
消 防 費	796,737	783,283	0	13,454	98.3	752,470	30,813	104.1

支出済額は783,283千円で、予算現額に対する執行率は98.3％であり、前年度に比べ30,813千円(4.1％)増加している。不用額は13,454千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔消防費〕

○常備消防費

・常備消防施設管理費…（臨時交付金）改良整備事業費 △1,100千円(皆減)

○非常備消防費

・消防団資機材整備費…重要物品 △1,793千円(皆減)

○消防施設費

・市単独消防施設整備事業費…防災資機材購入費 △1,034千円

・消防自動車等整備事業費…消防ポンプ自動車購入費 △18,345千円(皆減)
 …救助工作車購入費 86,786千円(皆増)

・貯水槽整備事業費…耐震性貯水槽整備事業費 △18,711千円(皆減)

○水防費

・水防施設整備事業費…トイレ設置事業費 △18,622千円(皆減)

・河川防災ステーション建設負担金 △38,143千円(皆減)

○防災対策費

・防災施設等管理費…通信施設等保守点検委託料 457千円

・大規模地震対策等総合支援事業費…自主防資機材整備費補助金 △1,947千円

・防災施設等整備事業費…防災倉庫購入費 △9,359千円(皆減)

・情報伝達・避難体制対策事業…ハザードマップ作成業務委託料 △4,994千円(皆減)

【審査所見】

「一人ひとりの防災意識の向上」については、家庭での防災意識の向上を図るために、体験型防災ワークショップやマイタイムライン作成のための出前行政講座を 9 回開催した。

引続き、適切な運用と維持管理を行い、消防力の基盤強化に努められたい。

10 款 教育費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
教育総務費	515,008	487,794	14,400	12,814	94.7	539,450	△51,655	90.4
小学校費	641,993	620,571	662	20,761	96.7	856,543	△235,972	72.5
中学校費	160,601	145,638	10,236	4,727	90.7	214,822	△69,184	67.8
幼稚園費	49,945	48,795	0	1,150	97.7	53,152	△4,357	91.8
社会教育費	464,292	459,340	0	4,952	98.9	341,151	118,189	134.6
保健体育費	500,643	489,182	0	11,461	97.7	516,291	△27,109	94.7
こども園費	185,961	181,846	0	4,115	97.8	192,250	△10,404	94.6
計	2,518,443	2,433,166	25,298	59,979	96.6	2,713,658	△280,492	89.7

支出済額は2,433,166千円で、予算現額に対する執行率は96.6%であり、前年度に比べ280,492千円(10.3%)減少している。これは社会教育費が118,189千円増加しているのに対し、主に教育総務費が51,655千円、小学校費が235,972千円、中学校費が69,184千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は25,298千円で、事務局費の需用費3,816千円、備品購入費10,584千円、小学校費の教育振興費委託料235千円、備品購入費427千円、中学校費の委託料1,265千円、工事請負費8,824千円、教育振興費委託料及び備品購入費147千円である。不用額は59,979千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔教育総務費〕

○事務局費

- | | |
|--------------------------------|---------------|
| ・事務局総務費（学校教育課）…校務支援システム導入業務委託料 | △57,284千円(皆減) |
| …校務支援システム使用料 | 10,096千円(皆増) |
| …（臨時交付金）新型コロナウイルス感染症対応備品購入費 | △5,527千円 |
| ・小中一貫・連携教育推進費…地域学校協働活動報償費 | 482千円 |

○教育振興費		
・子ども・子育て支援制度事業費(教育費)		
…教育標準時間認定施設型給付費		△3,209千円
〔小学校費〕		
○学校管理費		
・市単独小学校施設整備事業費…学校施設整備工事費		8,605千円
・国庫補助小学校施設整備事業費…学校施設整備工事費		△56,841千円
・小学校管理総務費（教育総務課）…校用備品購入費		52千円
・外国人児童指導費…定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会負担金		△355千円
○教育振興費		
・GIGAスクール構想整備事業費（小学校費）		
…タブレット型端末設定業務委託料		△77,712千円(皆減)
…タブレット型端末購入費		△99,050千円(皆減)
〔中学校費〕		
○学校管理費		
・市単独中学校施設整備事業費…学校施設整備工事費		△6,149千円
○教育振興費		
・菊川西中学校教育振興費…バス借上料		718千円
・GIGAスクール構想整備事業費（中学校費）		
…タブレット型端末設定業務委託料		△24,137千円
…タブレット型端末購入費		△30,767千円
〔幼稚園費〕		
○幼稚園費		
・市単独幼稚園施設整備事業費…幼稚園施設整備工事費		△4,400千円(皆減)
〔社会教育費〕		
○社会教育総務費		
・社会教育総務費…解体費		△3,410千円(皆減)
○学級費		
・放課後子ども教室推進事業費…放課後子ども教室推進事業謝礼		△135千円
○芸術文化振興費		
・文化財保護費…除草作業委託料		318千円
○遺跡発掘調査費		
・市文化財保存管理整備事業費…発掘調査業務委託料		4,323千円
…作業所プレハブ、重機借上料		1,116千円
○図書館費		
・図書館サービス事業費（図書館）…ICT環境整備委託料		3千円

○文化会館費

- ・文化会館管理費…利用料収入減少分負担金 1,175千円
 - …（臨時交付金）菊川市指定管理者持続化支援金 △2,000千円（皆減）
- ・文化会館整備事業費…設備更新工事費 113,718千円
 - …（臨時交付金）新型コロナウイルス感染症対策設備更新工事費 △13,442千円（皆減）

〔保健体育費〕

○体育施設費

- ・グラウンド体育館管理費
 - …臨時交付金）施設予約システム導入業務委託費 △7,625千円（皆減）
 - …グラウンド体育館整備費 △11,044千円
 - …（臨時交付金）改良整備事業費 △4,890千円（皆減）
 - …（臨時交付金）菊川運動公園トイレ整備費 3,542千円（皆増）

○共同調理場費

- ・給食運営費…給食賄材料費 1,723千円
 - …（臨時交付金）学校給食補償費 △2,492千円（皆減）

〔こども園費〕

○こども園費

- ・職員給与費（認定こども園）…職員分 10,121 千円

【審査所見】

「小中一貫教育「学びの庭」構想の推進」については、「学びの庭」構想を市内全域で本実施し、岳洋学舎（岳洋中学校区）、菊西学舎（菊川西中学校区）、菊東学舎（菊川東中学校区）の3つの学舎で、9年間を通した一体的な学びを地域と連携しながら進めた。

引続き、小中一貫教育「学びの庭」構想の方針に基づき、「小・中学校の縦の接続」と「学校・地域」の横の連携を核とした学びの環境づくりを推し進められたい。

「学校施設の維持管理及び整備」については、耐震性能が不足している小笠南小学校校舎の耐震補強及び大規模改造工事が10月末には完成し、校舎における安全性の向上及び児童の学習環境の向上が図られた。

今後も各学校施設の維持管理と整備を計画的に進め、良好な教育環境の確保に努められたい。

「学習・体験活動の推進」については、中央公民館を活動拠点として、新しい生活様式への対応を踏まえた各種講座の企画や情報提供を行うとともに、文化会館アエルの建物や設備の計画的な施設整備を行い、文化会館の長寿命化及び市民の文化芸術活動や学習環境の向上が図られた。

文化会館アエルは、市の芸術文化の発信元となる重要な施設であるため、今後も計画的な施設整備を継続し、利用者が快適で安心して利用できる施設であるよう維持管理に努められたい。

「図書館資料の充実」については、菊川文庫、小笠図書館、それぞれの利用傾向や立地を生かし、特色を持たせた事業展開と効果的な資料収集に取り組んだ。

引続き、各図書館の特徴を生かした事業展開を図り、より多くの人々が図書館に訪れていただけるよう努められたい。

11款 災害復旧費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
農林水産施設 災害復旧費	11,195	9,405	0	1,790	84.0	38,359	△28,954	24.5
公共土木施設 災害復旧費	22,395	20,393	0	2,002	91.1	51,786	△31,393	39.4
計	33,590	29,798	0	3,792	88.7	90,144	△60,346	33.1

支出済額は29,798千円で、予算現額に対する執行率は88.7%であり、前年度に比べ60,346千円(66.9%)減少している。これは主に農林水産施設災害復旧費が28,954千円、公共土木施設災害復旧費が31,393千円減少したことによるものである。不用額は3,792千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

○農業用施設災害復旧費

- ・市単独災害復旧事業費(農林課)…災害復旧工事費 1,997千円
- ・国庫補助災害復旧事業費(農林課)…災害復旧工事費 △32,908千円(皆減)

〔公共土木施設災害復旧費〕

○現年災害復旧費

- ・市単独災害復旧事業費(建設課)…災害復旧工事費 5,721千円
- ・公共土木施設災害復旧事業(建設課)…災害復旧工事費 △35,988千円(皆減)

12款 公債費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
公 債 費	2,200,396	2,200,082	0	314	99.9	2,064,882	135,201	106.5

支出済額は2,200,082千円で、予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度に比べ135,201千円(6.5%)増加している。不用額は314千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔公債費〕

○元金

- ・長期債元金償還費(一般会計)…長期債償還元金 151,124千円

○利子

- ・長期債利子償還費(一般会計)…長期債償還利子 △15,911千円

13款 予備費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 充用額	対前年度	
							増減額	比率
予 備 費	27,399	0	0	27,399	0.0	0	0	-

予備費は、各科目へ充用の形で予算を移して執行となるため、支出額は計上されない。

5 総括的所見

令和3年度一般会計決算についての総括的所見は、次のとおりである。

(1) 決算の概要について

決算収支は、歳入歳出差引額676,904千円、これから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は673,472千円で、単年度収支額は311,940千円となった。これに財政調整基金積立金281,389千円を加え、実質単年度収支額は593,329千円の黒字となっている。

前年度と比較した歳入は2,964,560千円(11.9%)の減少であった。内訳は法人事業税交付金43,270千円、地方消費税交付金100,090千円、地方特例交付金103,976千円、地方交付税746,009千円、県支出金501,244千円、寄附金66,942千円の増額に対し、市税181,501千円、繰入金315,380千円、国庫支出金3,735,322千円、市債239,102千円、諸収入83,507千円の減額が主なものである。財源構成については、自主財源は531,156千円減少し、前年度比94.4%、構成比40.5%(2.6ポイント増)、依存財源は2,433,404千円減少し、前年度比84.3%、構成比率59.5%(2.6ポイント減)である。

(2) 歳入の状況について

歳入は、1款市税の最終予算現額は7,162,453千円、調定額7,463,040千円、収入済額は7,292,885千円となった。前年度に比べ調定額で222,473千円の減額、収入済額についても181,501千円の減額となったが、収入率では前年度97.25%から97.72%と0.47ポイント上昇した。不納欠損額は20,676千円、収入未済額は149,479千円であった。不納欠損額は前年度と比較すると1,965千円増加し、収入未済額については42,936千円減少した。

市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税の個人市民税は87,417千円の減少、法人市民税では12,792千円の増加となっており、個人所得の減少の反面、企業の業績が上がったことが窺われる。また、その他の税目では、軽自動車税が7,802千円、市たばこ税が16,092千円増加したが、固定資産税が123,981千円、都市計画税が6,790千円減少した。

令和3年度は市税の収入未済額が前年度に比べ減少し、収入率が上がっている。

引続き、初期滞納者を減らす方向で滞納整理等を行い、累積した滞納額発生の抑制に努めていきたい。また、徴収に難航するものについては、今後も積極的に静岡地方税滞納整理機構へ移管し、職員の負担を軽減されたい。

2款地方譲与税から23款市債のなかでは、7款地方消費税交付金が100,090千円、11款地方特例交付金103,976千円、12款地方交付税746,009千円、17款県支出金501,244千円が前年度に

比べ大きく増加し、16款国庫支出金が3,735,322千円、20款繰入金が315,380千円、23款市債239,102千円が前年度に比べ大きく減少している。県支出金が大幅に増えたのは、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金と、農業振興費補助金の産地生産基盤パワーアップ事業費補助金によるものである。

(3) 歳出の状況について

歳出は、前年度に比べ3,216,381千円(13.1%)の減少である。内訳は、民生費1,226,181千円、衛生費436,973千円、農林水産業費311,117千円、商工費83,920千円の増加に対し、総務費5,043,889千円、土木費38,369千円、教育費280,492千円の減少が主なものである。

民生費1,226,181千円の増額は、子育て世帯臨時特別給付金が808,700千円皆増したことが主な要因である。

衛生費436,973千円の増額は、新型コロナウイルスワクチン予防接種費が395,663千円増えたことが主な要因である。

農林水産業費311,117千円の増額は、農村地域防災減災事業費が70,296千円減少したものの、農業経営基盤強化推進費が403,327千円皆増したことが主な要因である。

商工費83,920千円の増額は、新型コロナ対策小規模企業者緊急応援事業費が36,700千円皆減したものの、ふるさと納税事業費が30,788千円、企業立地推進事業費が94,986千円皆増したことが主な要因である。

総務費5,043,889千円の減額は、特別定額給付金が4,843,000千円皆減したことが主な要因である。

土木費38,369千円の減額は、駅北整備事業費の自由通路概略設計委託料が42,586千円増額したものの、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化工事費が177,505千円減少したことが主な要因である。

教育費280,492千円の減額は、社会教育費が118,189千円増額したものの、小学校費が235,972千円、中学校費が69,184千円減少したことが主な要因である。

構成比率は、民生費32.0%(同22.8%)、衛生費14.5%(同10.8%)、総務費11.9%(前年度30.9%)、教育費11.4%(同11.0%)、公債費10.3%(同8.4%)の順である。前年度同様に、総務費、民生費、衛生費、教育費、公債費の占める割合が大きい。

性質別の歳出状況では、経常的経費が前年度に比べ18.9ポイント下降しているが、これは維持補修費、補助費等、災害復旧事業費が減少したためである。

投資的経費は、前年度に比べ35.0ポイント上昇している。これは普通建設事業費が40.4ポイント上昇し、災害復旧事業費が66.9ポイント下降したためである。積立金は21.2ポイント、投資及び出資金・貸付金は0.7ポイント下降している。

一般会計から他会計等への支出状況では、前年度と比べると153,637千円増加している。

特別会計は介護保険特別会計、公営企業会計では下水道事業会計、病院事業会計、水道事業会計がそれぞれ増額となっており、前年度と比べると167,749千円増加している。

一部事務組合等への負担金等は14,112千円減少しているが、地域住民の生命を守り、福祉の増進と安心安全な生活環境を維持するため、いずれの事業も必要不可欠な事業である。繰出金の上限も含め、受益と負担の関係を考慮したより一層の行革意識とコスト意識をもって取り組んでいただきたい。

不用額は、508,824千円で、前年度に比べ115,137千円増加した。不用額は減額補正をして、他の事業に振り分けるべきものであるが、国、県の補助金の時期等の関係で補正できない、或いは繰り越されたものもあるため、大部分が止むを得ないものと認められた。

(4) 財政指標からみた決算について

財政力指数は、単年度値0.702で前年度より0.07ポイント下降となった。基準財政需要額は517,021千円増額したが、基準財政収入額が266,943千円の減額となったことによるものである。

経常収支比率は、83.6%で前年度より8.4ポイント下がり、財政の健全化が進んだことを示している。人件費や維持補修費などへの経常経費充当一般財源は87,016千円増加したが、普通交付税などの経常一般財源収入額も1,269,448千円増加したことによるものである。引続き物件費、人件費、維持補修費等の削減により、比率の改善に努められたい。

経常一般財源比率は、103.3%で前年度より4.3ポイント上昇した。分母の標準財政規模(経常的一般財源)が746,593千円と大きく増加したが、分子となる経常一般財源収入額が、上記経常収支比率で述べたとおりそれを上回って増加したためである。100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになるので、引続き安定した財政収入と自立性の確保に努められたい。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で5.4%、前年度より2.3ポイントの上昇である。

(5) 決算に係る現地監査等の所見

税込最終請負額が、工事3千万円以上19件、市有地売却1件について6月1日及び6月2日に現地監査を行った。いずれも適切な執行と確認された。

特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	4,544,890,284円
歳出決算額	4,526,734,550円
歳入歳出差引額	18,155,734円
実質収支額	18,155,734円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	4,544,890	4,584,084	△39,194	99.1
歳出決算額 (B)	4,526,734	4,510,937	15,797	100.4
歳入歳出差引額(A-B) (C)	18,156	73,147	△54,991	24.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	18,156	73,147	△54,991	24.8

実質収支額は18,156千円で、前年度に比べ54,991千円(75.2%)減少している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	4,612,565	4,665,707	△53,142	98.9
調定額	4,701,694	4,754,603	△52,909	98.9
収入済額	4,544,890	4,584,084	△39,194	99.1
不納欠損額	26,705	15,226	11,478	175.4
収入未済額	130,099	155,293	△25,194	83.8
予算現額に対する執行率	98.5	98.3	0.2ポイント	—
調定額に対する収入率	96.7	96.4	0.3ポイント	—

予算現額4,612,565千円、調定額4,701,694千円に対して、収入済額は4,544,890千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇しており、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 険 税	972,178	1,130,286	975,505	26,474	128,306	1,034,046	△58,541	94.3
使用料及 び手数料	10	4	4	0	0	9	△5	44.4
国 庫 支 出 金	347	347	347	0	0	9,984	△9,637	3.5
県支出金	3,264,920	3,200,977	3,200,977	0	0	3,171,163	29,814	100.9
財産収入	8	8	8	0	0	39	△31	20.5
繰 入 金	282,368	280,158	280,158	0	0	259,740	20,418	107.9
繰 越 金	73,146	73,147	73,147	0	0	83,615	△10,468	87.5
諸 収 入	19,588	16,768	14,745	230	1,793	25,488	△10,744	57.8
計	4,612,565	4,701,694	4,544,890	26,705	130,099	4,584,084	△39,194	99.1

収入済額は4,544,890千円で、前年度に比べ39,194千円(0.9%)減少している。これは、県支出金で29,814千円(0.9%)、繰入金で20,418千円(7.9%)増加したものの、国民健康保険税で58,541千円(5.7%)、国庫支出金で9,637千円(96.5%)、繰越金で10,468千円(12.5%)、諸収入で10,744千円(42.2%)減少したことによるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

[国民健康保険税]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R 3 年 度	現 年 課 税 分	980,808	939,224	82	41,584	95.8
	滞 納 繰 越 分	149,478	36,282	26,392	113,196	24.3
	計	1,130,286	975,505	26,474	154,781	86.3
R 2 年 度	現 年 課 税 分	1,040,699	989,550	41	51,149	95.1
	滞 納 繰 越 分	160,867	44,496	13,726	116,371	27.7
	計	1,201,566	1,034,046	13,767	167,520	86.1
増 減	現 年 課 税 分	△59,891	△50,326	41	△9,564	0.7ポイント
	滞 納 繰 越 分	△11,389	△8,214	12,666	△3,175	△3.4ポイント
	計 (対前年度比率)	△71,280 (94.1)	△58,540 (94.3)	12,707 (192.3)	△12,739 (92.4)	0.2ポイント

※ 収入率＝収入済額/調定額×100

保険税収入済額は975,506千円で、前年度に比べ58,540千円(5.7%)減少している。
 収入率は、前年度に比べ現年課税分は0.7ポイントの上昇、滞納繰越分が3.4ポイントの下降、全体では0.2ポイント上昇の86.3%となっている。

不納欠損額は26,474千円で、前年度に比べ12,707千円(92.3%)の増となっている。不納欠損処分の内訳は、滞納処分の執行停止後3年を経過したものが16,346千円、滞納処分の執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものが1,531千円、時効によるものが8,597千円である。

収入未済額は154,781千円で、前年度に比べ12,739千円(7.6%)減少している。

〔国庫支出金〕

○国庫補助金

・災害等臨時特例補助金 347千円

〔県支出金〕

○県負担金及び補助金

・保険給付費等交付金（普通交付金） 3,101,185千円

・保険給付費等交付金（特別交付金） 99,792千円

〔繰入金〕

○一般会計繰入金

・保険基盤安定繰入金 219,455千円

・財政安定化支援事業繰入金 16,766千円

〔繰越金〕

○前年度繰越金 73,147千円

〔諸収入〕

○延滞金及び過料

・一般被保険者延滞金 7,194千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	4,612,565	4,665,707	△53,142	98.9
支 出 済 額	4,526,734	4,510,937	15,798	100.4
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	98.1	96.7	1.4ポイント	—
不 用 額	85,830	154,770	△68,940	55.5

予算現額4,612,565千円に対し、支出済額は4,526,734千円で、不用額85,830千円となっている。
 予算現額に対する執行率は98.1%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	30,280	29,469	0	811	97.3	27,703	1,766	106.4
保 険 給 付 費	3,187,945	3,115,444	0	72,501	97.7	3,084,053	31,391	101.0
国民健康保険 事業費納付金	1,312,169	1,312,167	0	2	99.9	1,314,703	△2,536	99.8
保 健 事 業 費	52,948	49,736	0	3,212	93.9	44,768	4,968	111.1
基 金 積 立 金	8	8	0	0	99.9	13,169	△13,161	0.1
公 債 費	20	0	0	20	0.0	0	0	—
共 同 事 業 拠 出 金	2	0	0	2	4.5	1	△1	—
諸 支 出 金	24,193	19,910	0	4,283	82.3	26,542	△6,632	75.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0	0	—
計	4,612,565	4,526,734	0	85,830	98.1	4,510,937	15,797	100.4

支出済額は4,526,734千円で、前年度に比べ15,797千円(0.4%)増加している。これは、基金積立金で13,161千円(99.9%)減少したものの、保険給付費で31,391千円(1.0%)、保健事業費で4,968千円(11.1%)増加したことなどによるものである。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

〔主な保険給付費〕

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	比 率
一 般	療 養 諸 費	2,721,625	2,676,623	45,002	101.7
	高 額 療 養 費	369,538	380,207	△10,669	97.2
	計	3,091,163	3,056,830	34,333	101.1
退 職	療 養 諸 費	0	15	△15	—
	高 額 療 養 費	0	0	0	—
	計	0	15	△15	—
計	療 養 諸 費	2,721,625	2,676,638	44,987	101.7
	高 額 療 養 費	369,538	380,207	△10,669	97.2
	計	3,091,163	3,056,845	34,318	101.1

療養諸費及び高額療養費は3,091,163千円で、前年度に比べ34,318千円(1.1%)増加している。

〔国民健康保険事業費納付金〕

○一般被保険者医療給付費分	△20,619千円
○退職被保険者等医療給付費分	△2,066千円
○一般被保険者後期高齢者支援金等分	15,954千円
○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0千円
○介護納付金分	4,195千円

〔基金積立金〕

○国民健康保険事業基金積立金	△13,161千円
----------------	-----------

〔諸支出金〕

○一般被保険者保険税還付金	△1,625千円
○退職被保険者等保険税還付金	△5千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は18,156千円の黒字となった。しかしながら、前年度繰越金によるものであり、国保会計そのものにゆとりがあるわけではなく、次年度への繰越金は54,991千円（75.2%）減少している。

本会計は、平成30年度からの制度改革（広域化）により、県が市とともに保険者となり、県が財政運営の主体となることで、国民健康保険財政の安定を図ることとした。この制度改革により、市は県に事業費納付金を納めることとなり、県は、県内各市町の事業費納付金及び標準保険料率を算定することになった。静岡県国民健康保険運営方針に沿った賦課方式とするため、本年度資産割りを廃止し、また、県が示す標準保険料率に近づくよう、国民健康保険税条例を改正した。

年度末の被保険者の状況は、前年度よりやや減少傾向にあり、5,932世帯、被保険者数9,573人である。介護保険2号被保険者数（40～65歳未満）も2,513人と前年度より減少傾向にある。

国民健康保険税の収入状況は、現年課税分の収入率が95.8%と前年度より0.7ポイント上昇しているが、公平性の観点から更なる収入率の向上が望まれる。滞納繰越分を合わせた全体での収入率は86.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは税務課と連携した徴収対策によるものである。引続き徴収対策を推進されたい。

保健事業では人間ドック及び簡易脳ドック利用者が749人と、前年度に比べ16人増加しているが依然としてコロナ禍での受診控えが見られる。特定健康診査の受診者は2,598人で受診率は37.0%となり、前年度より2.3ポイント上昇している。

保険給付費を抑制するため、特定健康診査や人間ドックの受診促進及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病や慢性疾患の予防に努めた。また、未受診者データの分析により、受診勧奨通知を発送し特定健診受診率向上を図っている。

今後も本事業に係る取り組みに努められ、きめ細やかな保健指導や特定健診の受診率向上を図り、市民の健康維持・増進に繋げられたい。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	488,174,098円
歳出決算額	485,489,498円
歳入歳出差引額	2,684,600円
実質収支額	2,684,600円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	488,174	481,652	6,522	101.4
歳出決算額 (B)	485,489	479,180	6,309	101.3
歳入歳出差引額(A-B) (C)	2,685	2,472	213	108.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	2,685	2,472	213	108.6

実質収支額は2,685千円で、前年度に比べ213千円(8.6%)増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比 率
予算現額	488,324	484,166	4,158	100.9
調定額	490,027	483,348	6,679	101.4
収入済額	488,174	481,652	6,522	101.4
不納欠損額	502	767	△265	65.4
収入未済額	1,351	929	422	145.4
予算現額に対する執行率	99.9	99.5	0.4ポイント	—
調定額に対する収入率	99.6	99.6	—	—

予算現額488,324千円、調定額490,027千円に対して、収入済額は488,174千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	395,371	397,587	395,734	502	1,351	390,577	5,157	101.3
使用料及 び手数料	1	0	0	0	0	0	0	—
繰 入 金	89,573	89,573	89,573	0	0	87,608	1,965	102.2
諸 収 入	907	394	394	0	0	750	△356	52.5
繰 越 金	2,472	2,473	2,473	0	0	2,717	△244	91.0
計	488,324	490,027	488,174	502	1,351	481,652	6,522	101.4

収入済額は488,174千円で、前年度に比べ6,522千円(1.4%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料5,157千円(1.3%)、繰入金1,965千円(2.2%)の増加によるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

[後期高齢者医療保険料]

(単位：千円 比率：％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率
3 年 度	現 年 度 分	396,156	395,259	0	897	99.8
	過 年 度 分	1,432	476	502	454	33.2
	計	397,587	395,734	502	1,351	99.5
2 年 度	現 年 度 分	390,414	390,190	9	215	99.9
	過 年 度 分	1,860	388	758	714	20.9
	計	392,273	390,577	767	929	99.6
増 減	現 年 度 分	5,742	5,069	△9	682	△0.1ポイント
	過 年 度 分	△428	88	△256	△260	12.3ポイント
	計	5,314	5,157	△265	422	—
	(対前年度比率)	(101.4)	(101.3)	(65.4)	(145.4)	△0.1ポイント

※収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は395,734千円で、前年度に比べ5,157千円(1.3%)増加している。

収入率は、前年度に比べ現年度分は0.1ポイントの下降、過年度分は12.3ポイント上昇して、全体では0.1ポイント減少の99.5%となっている。不納欠損額は502千円で内訳は時効によるものである。

[繰入金]

○一般会計繰入金

・保険基盤安定繰入金

1,965千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	488,324	484,166	4,158	100.9
支 出 済 額	485,489	479,180	6,309	101.3
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	99.4	99.0	0.4ポイント	—
不 用 額	2,835	4,986	△2,151	56.9

予算現額488,324千円に対し、支出済額は485,489千円で、不用額2,835千円となっている。予算現額に対する執行率は99.4%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	397,898	395,538	0	2,361	99.4	390,863	4,675	101.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	89,573	89,573	0	0	100.0	87,608	1,965	102.2
諸 支 出 金	853	379	0	474	44.4	709	△330	53.5
計	488,324	485,489	0	2,835	99.4	479,180	6,309	101.3

支出済額は485,489千円で、前年度に比べ6,309千円(1.3%)増加している。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療広域連合納付金〕

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金 89,573千円

【審査所見】

本特別会計の主な業務は、原則75歳以上の後期高齢者医療制度の運営主体である静岡県後期高齢者医療広域連合に、徴収した保険料を納入する事務と、各種申請受付である。本年度の実質収支額は2,685千円の黒字となっている。

年度末の被保険者数は6,532人(前年度6,372人)で増加し、高齢化も進行している。

広域連合に納付した徴収費納付金は395,538千円で、対前年度比4,675千円(1.2%)増加している。また、窓口における各種申請受付業務の総数は2,205件であった。

収納率の向上のためには、本制度を多くの市民に広く知ってもらう必要がある。したがって、菊川市公式ホームページへの掲載、出前行政講座を活用した説明会やリーフレットの配布等積極的にPRに努められたい。

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な取り組みとして、健診結果を基にハイリスクアプロ

ーチ（個別支援）の対象者を抽出し、健康づくり課と情報を共有して低栄養防止の指導を20件行った。

またポピュレーションアプローチ（集団支援）として、通いの場等のある地域の医療情報や健診情報を把握し、健康課題やフレイル状態の改善を目的とした健康教育を長寿介護課との連携のもと3か所で実施した。

今後も本事業に係る取り組みに努められ、市民の健康維持・増進に繋がるよう推進されたい。

3 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	3,718,783,110円
歳出決算額	3,666,507,997円
歳入歳出差引額	52,275,113円
実質収支額	52,275,113円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	3,718,783	3,599,893	118,890	103.3
歳出決算額 (B)	3,666,507	3,582,609	83,898	102.3
歳入歳出差引額(A-B) (C)	52,276	17,284	34,992	302.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	52,276	17,284	34,992	302.5

実質収支額は52,276千円で、前年度に比べ34,992千円約3倍に増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	3,730,955	3,673,343	57,612	101.6
調定額	3,728,677	3,611,578	117,099	103.2
収入済額	3,718,783	3,599,893	118,890	103.3
不納欠損額	2,856	2,541	315	112.4
収入未済額	7,038	9,145	△2,107	77.0
予算現額に対する執行率	99.7	98.0	1.7ポイント	—
調定額に対する収入率	99.7	99.7	—	—

予算現額3,730,955千円、調定額3,728,677千円に対して、収入済額は3,718,783千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は99.7%で、前年度と比べ1.7ポイント上昇している。調定額に対する収入率は99.7%である。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
保 険 料	816,118	852,411	842,517	2,856	7,038	818,163	24,354	103.0
使用料及 び手数料	1	0	0	0	0	0	—	—
国 庫 支 出 金	825,533	817,884	817,884	0	0	748,244	69,640	109.3
支 払 基 金 交 付 金	976,817	970,515	970,515	0	0	939,340	31,175	103.3
県支出金	537,305	539,502	539,502	0	0	518,083	21,419	104.1
財産収入	5	5	5	0	0	27	△22	18.5
繰 入 金	556,310	528,935	528,935	0	0	514,577	14,358	102.8
繰 越 金	17,284	17,284	17,284	0	0	59,120	△41,835	29.2
諸 収 入	1,582	2,141	2,141	0	0	2,341	△200	91.5
計	3,730,955	3,728,677	3,718,783	2,856	7,038	3,599,893	118,890	103.3

収入済額は3,718,783千円で、前年度に比べ118,890千円(3.3%)増加している。これは、財産収入で22千円(81.5%)、繰越金で41,835千円(70.8%)減少したものの、国庫支出金で69,640千円(9.3%)、支払基金交付金31,175千円(3.3%)、県支出金21,419千円(4.1%)、繰入金で14,358千円(2.8%)、増加したことによるものである。

歳入の主な増減内容は、次のとおりである。

[保険料]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
3 年 度	現 年 度 分	842,997	839,178	0	3,819	99.5
	滞 納 繰 越 分	9,414	3,339	2,856	3,219	35.5
	計	852,411	842,517	2,856	7,038	98.8
2 年 度	現 年 度 分	820,458	816,251	0	4,207	99.5
	滞 納 繰 越 分	9,390	1,912	2,541	4,938	20.4
	計	829,848	818,163	2,541	9,145	98.6
増 減	現 年 度 分	22,539	22,927	0	△388	—
	滞 納 繰 越 分	24	1,427	315	△1,719	15.1ポイント
	計 (対前年度比率)	22,563 (102.7)	24,354 (103.0)	315 (112.4)	△2,107 (77.0)	— 0.2ポイント

※ 収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は842,517千円で、前年度に比べ24,354千円(3.0%)増加している。

収入率は、前年度に比べ現年度分は横ばい、滞納繰越分が15.1ポイント上昇、全体では前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は2,856千円で、前年度に比べ315千円(12.4%)の増加となっている。不納欠損処分の内訳は平成31年度以前の滞納分のうち滞納処分の執行を停止したものなどが時効を迎えたことによるものである。

収入未済額は7,038千円で、前年度に比べ2,107千円(23.0%)減少している。

〔国庫支出金〕

○介護給付費負担金

・現年度分 36,333千円

〔支払基金交付金〕

○介護給付費交付金

・現年度分(第2号被保険者保険料交付金) 32,002千円

〔県支出金〕

○県負担金

・介護給付費負担金 現年度分 19,137千円

〔繰入金〕

○低所得者保険料軽減繰入金

・現年度分 1,487千円

〔繰越金〕

○繰越金 △41,835千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	3,730,955	3,673,343	57,612	101.6
支 出 済 額	3,666,508	3,582,609	83,899	102.3
予算現額に対する執行率	98.3	97.5	0.8ポイント	—
不 用 額	64,447	90,734	△26,287	71.0

予算現額3,730,955千円に対し、支出済額は3,666,508千円で、不用額64,447千円となっている。予算現額に対する執行率は98.3%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	36,584	31,695	0	4,889	86.6	34,229	△2,534	92.6
保険給付費	3,501,918	3,447,947	0	53,971	98.5	3,363,851	84,096	102.5
地 域 支 援 事 業 費	176,644	171,074	0	5,570	96.8	163,436	7,638	104.7
基金積立金	6	5	0	1	83.3	27	△22	18.5
公 債 費	1	0	0	1	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	15,788	15,787	0	1	99.9	21,066	△5,279	74.9
予 備 費	14	0	0	14	0.0	0	0	—
計	3,730,955	3,666,508	0	64,447	98.3	3,582,609	83,899	102.3

支出済額は3,666,508千円で、前年度に比べ83,899千円(2.3%)増加している。これは主に、総務費2,534千円(7.4%)、基金積立金22千円(81.5%)、諸支出金5,279千円(25.1%)が減少したものの、保険給付費84,096千円(2.5%)、地域支援事業費7,638千円(4.7%)が増加したことによるものである。

歳出の主な増減内容は、次のとおりである。

〔保険給付費〕

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	比率
介護サービス等諸費	3,235,255	3,149,875	85,380	102.7
介護予防 サービス等諸費	54,869	46,886	7,982	117.0
審査支払費	2,456	2,370	86	103.6
高額介護サービス等費	58,021	57,445	576	101.0
高額医療合算 介護サービス等費	7,355	6,567	788	112.0
特定入所者 介護サービス等費	89,992	100,707	△10,715	89.4
計	3,447,947	3,363,851	84,096	102.5

保険給付費は3,447,947千円で、前年度に比べ84,096千円(2.5%)増加している。これは主に、特定入所者介護サービス等費が10,715千円(10.6%)減少したものの、介護サービス等諸費が85,380

千円（2.7%）、介護予防サービス等費が7,982千円（17.0%）、高額医療合算介護サービス等費が788千円（12.0%）増加したことなどによるものである。

〔保険給付費〕

○居宅介護サービス費	58,466千円
○介護予防サービス費	7,997千円

〔地域支援事業費〕

○予防サービス事業費	△512千円
------------	--------

〔基金積立金〕

○介護給付費準備基金積立金	△21千円
---------------	-------

〔諸支出金〕

○償還金	
・国県支出金等過年度分償還金	△9,554千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は52,276千円の黒字であり、前年度より34,992千円増加している。これは保険給付費が84,096千円（2.5%）増加したものの、第1号被保険者数が前年度より107人増加したことにより、保険料収入が24,354千円（3.0%）増加したことや、国庫負担金が54,020千円（9.3%）、国庫補助金15,621千円（9.4%）、県負担金が19,931千円（4.0%）、社会保険支払基金から交付される第2号被保険者保険料交付金が32,002千円（3.5%）増加したことによるものである。

なお、年度末の第1号被保険者のいる世帯の状況は8,541世帯、被保険者数13,236人（65～74歳6,789人、75歳以上6,447人）である。介護認定人数は1,929人で、前年度に比べ2.8%増加している。その内、居宅介護（介護予防）サービス受給者は1,295人で、前年度に比べ1.5%増加している。施設介護サービスの受給状況は要介護（1～5）の5段階で386人、前年度に比べ1.0%の減少、居宅介護利用率は83.9%となっている。

介護保険料の収入状況は、現年度分99.5%、滞納繰越分を合わせて全体での収入率は98.8%で、滞納繰越分は率としては15.1ポイント増加（額としては1,427千円増加）している。負担に対する公平性の観点から徴収対策の強化を引続き図られたい。

コロナ禍の影響で高齢者を集めて各種の予防教室を開催することは困難となつてはいるが、今後もオンラインの活用等新たな生活様式に沿った開催方法や感染防止対策等を徹底し、介護予防事業を進められたい。

また、医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して生活するためには、小笠医師会、市立総合病院等の医療機関と市内の介護サービス事業者等の連携、協力が不可欠である。引続き多職種研修会の中で協議を深められたい。

4 土地取得特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	769円
歳出決算額	769円
歳入歳出差引額	0円
実質収支額	0円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	1	4	△3	25.0
歳出決算額 (B)	1	4	△3	25.0
歳入歳出差引額(A-B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	0	0	0	—

歳入歳出決算額ともに1千円であり、実質収支額は0円である。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	1	4	△3	25.0
調 定 額	1	4	△3	25.0
収入済額	1	4	△3	25.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0	—

予算現額1千円、調定額1千円に対して、収入済額は1千円である。これは土地開発基金積立金の利子である。

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	1	4	△3	100.0
支 出 済 額	1	4	△3	100.0
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

予算現額1千円に対し、支出済額は1千円である。これは、土地開発基金繰出金である。

【審査所見】

本年度の歳入歳出差引額および実質収支額は0円となっている。

本会計は、土地開発基金からの繰入金や用地先行取得事業に係る地方債などを原資に公用地等の先行取得を行うことを目的とし、当該事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

現在本会計の保有する土地はなく、基金積立金の利子を基金に積み上げているのみで、令和3年度末の土地開発基金残高は38,583千円となっている。

今後、公共施設の更新や統廃合について計画的に推進する必要がある、ここ数年は実績がないものの、本会計が不必要なものであるというものでもない。

基金運用状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和２年度末 現在高	積立金		取崩額	令和３年度末 現在高
		元金	利子		
財政調整基金	2,057,572	462,355	34	0	2,519,961
減債基金	2,444	279,701	0	0	282,145
発電用施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金	0	0	0	0	0
社会福祉基金	17,960	0	0	0	17,960
地域福祉基金	36,346	0	1	0	36,347
災害対策基金	1	0	0	0	1
ふるさと・水と土基金	384	0	0	0	384
教育振興基金	0	0	0	0	0
環境保全基金	700	0	0	0	700
緊急地震対策基金	0	0	0	0	0
まちづくり基金	919,168	5,000	18	0	924,187
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	8,577	0	0	5,426	3,151
地域振興等基金	700,000	0	0	0	700,000
土地開発基金	38,582	0	1	0	38,583
国民健康保険事業基金	400,185	0	8	13,149	387,044
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	8,000	0	0	0	8,000
介護保険保険給付支払準備基金	268,292	0	5	0	268,297
計	4,458,211	747,056	67	18,575	5,186,760

基金の年度末現在高は、5,186,760千円で、前年度末に比べ 728,549千円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 財政調整基金	462,389千円
・ 減債基金	279,701千円
・ まちづくり基金	5,018千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	△5,426千円
・ 国民健康保険事業基金	△13,141千円

地方自治法第241条第5項に基づき審査に付される運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金であり、関係書類と照合し、執行目的並びに効果等について聴取した。いずれも運用実績はなく、利子に対しての処理のみであり、適正に処理されていた。

基金は、それぞれの目的に応じ条例を定め運用することが原則となっている。中には、条例制定時の目的が希薄になっていると思われるものもある。統合や廃止について検討されたい。

公営企業会計の状況

I 病院事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

病院事業収益	5,989,612,680円
病院事業費用	5,549,068,339円
当年度純利益	440,544,341円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 患者数の状況

患者数の状況は、次表のとおりである。

（単位：人 比較：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
患者数	188,182	182,638	5,544	103.0
外来	124,446	119,932	4,514	103.8
入院	63,736	62,706	1,030	101.6
一日平均外来患者数	514.2	493.5	20.7	104.2
一日平均入院患者数	174.6	171.8	2.8	101.6

※外来の診療日数は令和3年度：242日 令和2年度：243日

患者数は延べ188,182人で、前年度に比べ5,544人（3.0％）の増加である。このうち外来患者数は124,446人で、4,514人（3.8％）と増加した。前年度に比べ診療日数が1日減となっているものの、入院患者は63,736人で前年度に比べ1,030人（1.6％）と増加している。依然新型コロナウイルスへの感染が危惧される中ではあるが、利用者の増加がみられる。

また、一日平均患者数は、外来は514.2人で、前年度に比べ20.7人（4.2％）増加し、入院は174.6人で、前年度に比べ2.8人（1.6％）増加している。

外来患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・整形外科（3,293人増）	・泌尿器科（1,544人減）
・内科（3,128人増）	・皮膚科（197人減）
・小児科（1,053人増）	・外科（101人減）

整形外科の増加は前年度の1名減員が補充されたためである。

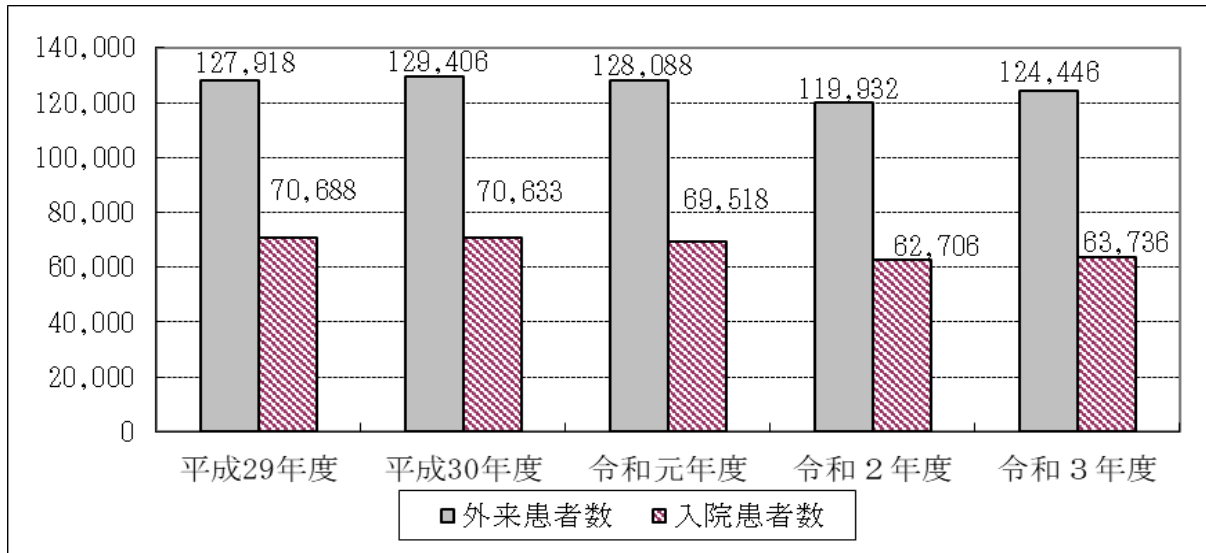
入院患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・整形外科（2,733人増）	・内科（1,430人減）
・リハビリテーション科（768人増）	・泌尿器科（1,007人減）

(2) 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。

(単位：人)



(3) 病床の利用状況

病床の利用状況は、次表のとおりである。

(比率：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数 (人)	63,736	62,706	1,030	101.6
病 床 数 (床)	260	260	0	—
病 床 利 用 率 (％)	67.2	66.1	1.1ポイント	—

※病床利用率＝年間入院患者数÷年間病床数(260床×※365日)×100

病床利用率は67.2％で前年度に比べ1.1ポイント増加している。

(4) 診療収益の状況

診療収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円 比率：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	比 率
外 来 診 療 収 益	10,631	10,288	343	103.3
入 院 診 療 収 益	43,139	44,242	△1,103	97.5

※診療収益＝収益÷延べ患者数【患者一人一日当りの診療収益】

外来診療収益は、10,631円で、前年度に比べ343円(3.3％)上昇、入院診療収益は43,139円で、前年度に比べ1,103円(2.5％)減少している。

(5) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである（年度末現在）。

（単位：人 比率：％）

区 分	令和３年度	令和２年度	対前年度	
			増 減	比 率
医 師	35	33	2	106.1
医 療 技 術 員	69	72	△3	95.8
看 護 師	166	167	△1	99.4
事 務 員	27	27	0	100.0
そ の 他	1	1	0	100.0
計	298	300	△2	99.3

正規職員数は298人で、前年度より2人の減である。このうち、医師は内科で1人、小児科で1人、整形外科で2人、精神科で1人、家庭医療科で2人の増が新たにあったものの、小児科で1人、整形外科で1人、精神科で1人、家庭医療科で2人の減があり、その結果2人の増であった。また、薬剤師は3人の減である。

(6) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度元金償還高	年度末未償還残高
3,577,701	166,100	577,773	3,166,028

企業債については、166,100千円の借入をし、577,773千円を償還したことから、年度末未償還残高は3,166,028千円となり、前年度に比べ411,673千円(11.5%)減少している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和２年度 決算額
病 院 事 業 収 益	5,927,575	6,023,749	96,174	101.6	5,635,019
医 業 収 益	4,505,855	4,579,761	73,906	101.6	4,501,985
医 業 外 収 益	1,421,720	1,443,988	22,268	101.6	1,029,786
特 別 利 益	0	0	0	0	103,248

病院事業収益の決算額は6,023,749千円で、予算額に対する執行率は101.6%となっており、予

算額を96,174千円上回っている。

これは主に新型コロナウイルス感染症に係る国県補助金の増によるものである。

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	令和2年度 決算額
病 院 事 業 費 用	5,753,776	5,579,772	174,004	97.0	5,644,304
医 業 費 用	5,547,851	5,377,958	169,893	96.9	5,329,152
医 業 外 費 用	188,884	185,509	3,375	98.2	190,939
特 別 損 失	16,041	16,306	△265	101.7	124,212
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は5,579,772千円で、予算額に対する執行率は97.0%となっており、174,004千円の不用額となっている。特別損失の内訳は、過年度損益修正損16,306千円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医業費用 材料費 55,143千円
- ・ 医業費用 給与費 54,462千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和2年度 決算額
資 本 的 収 入	552,581	508,169	△44,412	92.0	453,093
企 業 債	211,300	166,100	△45,200	78.6	169,400
出 資 金	264,146	264,146	0	100.0	263,037
補 助 金	77,135	77,923	788	101.0	11,836
寄 附 金	0	0	0	0	2,000
固定資産売却代金	0	0	0	0	6,820

資本的収入の決算額は508,169千円で、予算額に対する執行率は92.0%となっており、予算額を44,412千円下回っている。

企業債借入の内訳は、次のとおりである。

- ・ 企業債 企業債（建設改良〔建物〕事業） 53,800千円
- ・ 企業債 企業債（医療機械器具等購入事業） 112,300千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	令和2年度 決算額
資 本 的 支 出	887,019	829,033	57,986	93.5	838,391
建設改良費	309,245	251,260	57,985	81.2	191,152
企業債償還金	577,774	577,773	1	99.9	647,239
投 資	0	0	0	—	0

資本的支出の決算額は829,033千円で、予算額に対する執行率は93.5%となっており、57,986千円の不用額となっている。企業債については、26件の借入があるが、令和3年度に償還した企業債償還金は、病院移転事業債等19件分である。

支出の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 施設改良費（建物） 55,099千円
- ・建設改良費 資産購入費（器械備品） 194,429千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額320,864千円は、過年度分損益勘定留保資金91,940千円、当年度分損益勘定留保資金227,152千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,772千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 企業債

企業債の借入については、医療機械器具等購入事業112,300千円、建設改良（建物購入）事業53,800千円であり、各々予算に定められた起債限度額内で執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金については、前年度末残高394,000千円であったが、診療報酬収入の入金前に支出が発生したため不足する額3,806,000千円を借入し、診療報酬収入の入金後4,164,000千円を償還し、当年度末残高は36,000千円となった。

ウ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は311,595千円であり、予算に定められた限度額399,300千円を超えて執行されていない。なお、購入限度額は以下の補正予算を経ている。

- ・たな卸資産の購入限度額（補正予算第2号）既決予定額361,944千円→合計399,300千円に補正

4 経営収支の状況（消費税抜き）〔参考：付表2〕

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額 (△は減)	比 率
収 益	医 業 収 益	4,549,252	4,471,820	77,432	101.7
	医 業 外 収 益	1,440,360	1,026,317	414,044	140.3
	計 (A)	5,989,613	5,498,137	491,476	108.9
費 用	医 業 費 用	5,241,508	5,195,422	46,086	100.9
	医 業 外 費 用	291,328	293,893	△2,565	99.1
	計 (B)	5,532,836	5,489,315	43,521	100.8
経常利益 (A-B) (C)		456,777	8,822	447,955	5177.7
特別利益 (D)		0	103,248	△103,248	皆減
特別損失 (E)		16,232	124,101	△107,869	13.1
当年度純利益 (C+D-E) (F)		440,544	△12,031	452,576	—
前年度繰越欠損金 (G)		4,039,480	4,027,449	12,031	100.3
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		3,598,936	4,039,480	△440,544	89.1

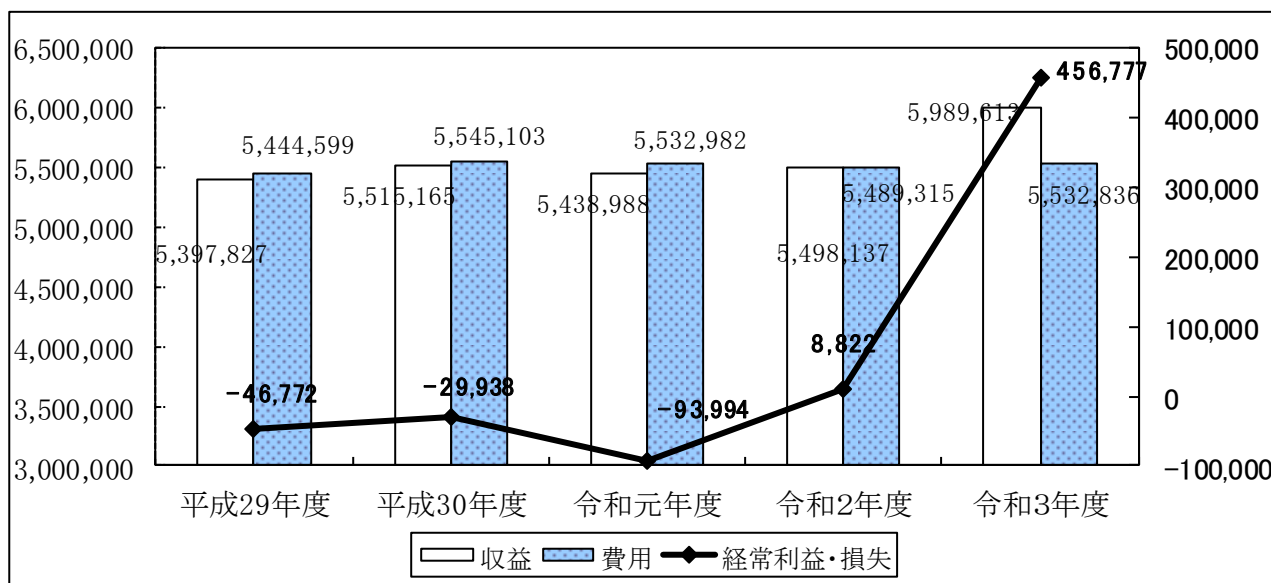
総収益は5,989,613千円で、前年度に比べ491,476千円(8.9%)増加している。また、総費用も5,532,836千円で、前年度に比べ43,521千円(0.8%)増加している。差し引き456,777千円の経常利益に、特別損失16,232千円を引いて440,544千円の純利益となり、前年度に比べ452,576千円増加している。

これは主に、国県補助金の増加等により医業外収益が増加したことなどによるものである。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益、費用：千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 医業収益

医業収益の決算額は4,549,252千円で、前年度に比べ77,432千円(1.7%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・入院収益	△24,753千円
・外来収益	89,103千円
・他会計負担金	4,668千円
・その他医業収益	8,414千円

イ 医業外収益

医業外収益の決算額は1,440,360千円で、前年度に比べ414,044千円(40.3%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・他会計負担金	△21,789千円
・保育所収益	△1,073千円
・国県補助金	359,205千円
・他会計補助金	68,135千円
・長期前受金戻入	337千円
・その他医業外収益	9,230千円

(4) 費用の状況

ア 医業費用

医業費用の決算額は5,241,508千円で、前年度に比べ46,086千円(0.9%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・給与費	40,829千円
・材料費	△1,263千円
・経費	30,968千円
・減価償却費	△22,644千円
・資産減耗費	△4,135千円

イ 医業外費用

医業外費用の決算額は291,328千円で、前年度に比べ△2,565千円(0.9%)減少している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費	△9,852千円
・保育所運営費	250千円
・雑損失	3,797千円
・その他医業外費用	2,648千円

(5) 職員給与費の状況

医業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
給 与 費	3,316,321	3,275,492	40,829	101.2
対 医 業 収 益 比 率	72.9	73.2	△0.3ポイント	—
対 医 業 費 用 比 率	63.3	63.0	0.3ポイント	—

給与費の総額は3,316,321千円で、前年度に比べ40,829千円(1.2%)増加している。

医業収益に対する給与費の比率は72.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。これは主に、医業収益が前年度より増加したことによるものである。

5 財政状態（消費税抜き） [参考：付表3]

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額 (△は減)	比 率
資 産	固 定 資 産	5,371,643	5,423,698	△52,055	99.0
	流 動 資 産	899,441	857,273	42,168	104.9
資産合計		6,271,084	6,280,971	△9,887	99.8
負 債	固 定 負 債	2,674,160	3,050,331	△376,171	87.7
	流 動 負 債	1,046,093	1,434,217	△388,124	72.9
	繰 延 収 益	608,599	558,883	49,716	108.9
	計	4,328,853	5,043,430	△714,577	85.8
資 本	資 本 金	5,541,167	5,277,021	264,146	105.0
	剰 余 金	△3,598,936	△4,039,480	440,544	89.1
	計	1,942,231	1,237,541	704,690	156.9
負債・資本合計		6,271,084	6,280,971	△9,887	99.8

(1) 資産

資産の総額は6,271,084千円で、前年度に比べ9,887千円(0.2%)減少している。主なものは次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は5,371,643千円で、前年度に比べ52,055千円(1.0%)減少している。

(ア) 土地

土地は2,140,522千円で、増減はなく前年度末と同額である。

(イ) 建物

建物は2,285,751千円で、前年度に比べ60,918千円(2.6%)減少している。これはエレベーター1・2号機の改修等をしたことにより50,090千円増加したものの、減価償却額が110,676千円増加によるものである。

(ウ) 構築物

構築物は159,642千円で、前年度に比べ8,017千円(4.8%)減少している。これは減価償却額が8,017千円増加によるものである。

(エ) 器械備品

器械備品は620,770千円で、前年度に比べ9,813千円(1.6%)増加している。これは主に、X線CT装置等の購入により178,254千円増加したものの、減価償却額が158,111千円増加及び除却額10,330千円によるものである。

イ 流動資産

流動資産は899,441千円で、前年度に比べ42,168千円(4.9%)増加している。これは、主に未収金が46,856千円増加したこと、現金預金が4,018千円減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は4,328,853千円で、前年度に比べ714,577千円(14.2%)減少している。これは主に、流動負債に位置づけられる賞与引当金が6,276千円(3.7%)、法定福利費引当金が2,022千円(8.6%)、繰延収益が49,717千円(8.9%)増加したものの、一時借入金が358,000千円(90.9%)、建設改良費等の財源に充てるための企業債が30,927千円(5.4%)減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本の総額は1,942,231千円で、前年度に比べ704,690千円(56.9%)増加している。

ア 資本金

(ア) 自己資本金

自己資本金は5,541,167千円で、前年度に比べ264,146千円(5.0%)増加している。これは、他会計出資金によるものである。

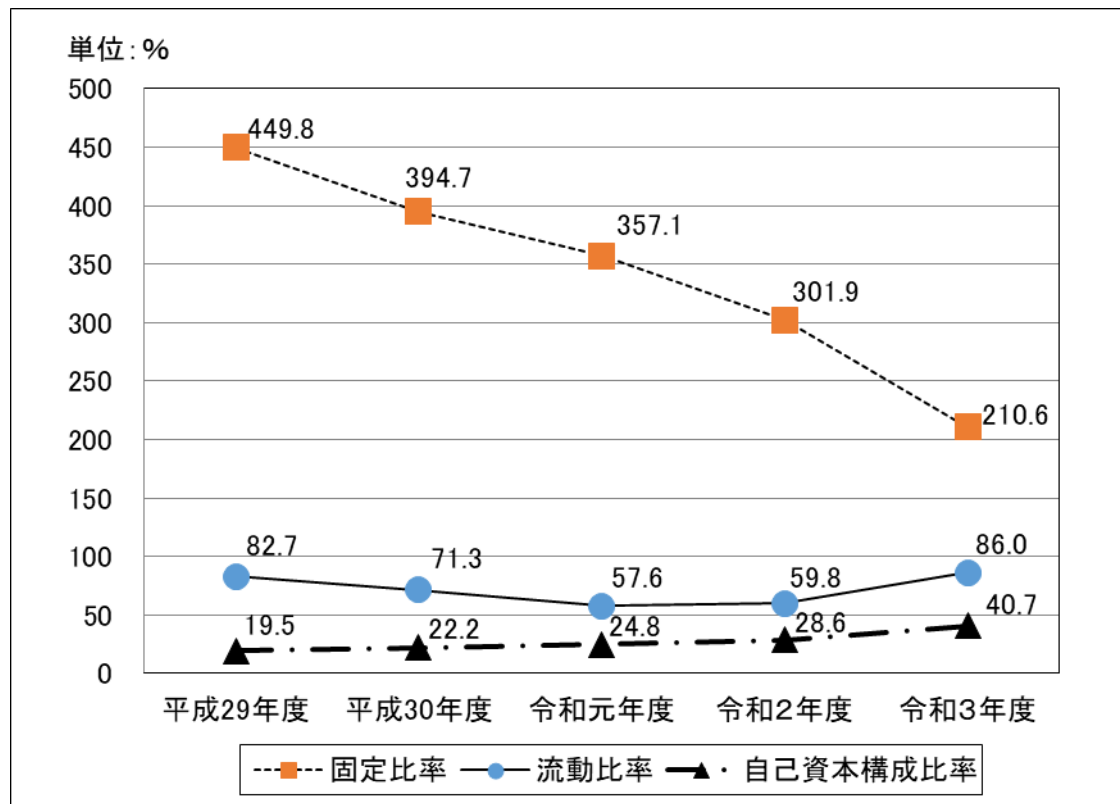
イ 剰余金

剰余金は3,598,936千円の欠損となったが、前年度に比べ440,544千円欠損額(10.9%)が減少している。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は次のとおりである。

(比率：％)



ア 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100％以下が望ましい】。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200％以上が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

固定比率は210.6％、流動比率は86.0％、自己資本構成比率は40.7％である。前年度に比べると、固定比率は91.3ポイント下降している。年々改善傾向にあるが、いまだ100％を遥かに上回る厳しい状況が見られる。流動比率は26.2ポイント上昇したが、100％未満の厳しい状況にある。自己資本構成比率は12.1ポイント上昇し、緩やかながら経営状況の改善に向かっていることを示している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 審査所見（消費税抜き）

本年度の決算は、病院事業の総収益は5,989,613千円で、前年度に比べ388,228千円(6.9%)増加している。これに対し、総費用は5,549,068千円で、前年度に比べ△64,348千円(△1.1%)減少している。収支は前年度より好転しており、440,544千円の黒字決算となっている。

資本的収支においては、資本的収入は508,169千円で、前年度に比べ、他会計出資金、国県補助金、企業債が増加している。これに対し、資本的支出は806,349千円で、前年度に比べ企業債償還金が69,466千円(10.7%)減少しているものの、施設改良費18,904千円(60.6%)、資産購入費35,735千円(25.3%)、リース資産購入費5千円(0.3%)が増加している。なお、この収支不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

本年度は、建設改良費においてエレベーター1・2号機の改修等及びX線CT装置等の機械備品等の購入が行われた。また企業債元金償還金として577,773千円が支出されている。

業務状況については、患者数は延べ188,182人、前年度に比べ5,544人の増加。外来患者数は前年度に比べ4,514人増加、入院患者数も1,030人の増加である。これは、昨年度のコロナ禍で感染予防意識が高じての受診控えの影響が緩和されてきた結果と思われる。

一般会計からの繰入金は1,150,000千円で、前年度よりも57,623千円増額となり、病院会計の期末現金残高は43,832千円である。病院を運営していく上で十分なものとは言えない。

第四次中期計画の推進として、ワーキンググループを組織横断的に編成し、現場の意見を中心とした戦略を立て解決に向けた取り組みを進めている。令和4年度も引続き新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されるが、経営改善に向け推進されたい。

当院では、公的医療機関としての使命を果たすため、中長期的な視点での医療提供体制の強化と経営の健全化に努力しつつ、家庭医の養成や回復期病床機能及び地域包括ケア病棟機能を強化し、高齢化社会に対応する医療提供体制を充実させてきた。

年々医療の質が高度化することに伴い、費用の増加が収益の増加を上回ることとなり、収支は悪化傾向となっている中、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策の補助事業を最大限に活用することで、健全性を示す経常収支比率は108.3%と健全経営の水準とされる100%を上回ったが、病院の本業である医業活動の収益率を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント増となったものの、83.3%と事業に必要な費用を医業収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。

地域で信頼される医療機関であり続けるため、地域住民や近隣の医療機関から信頼を得るべく医師及び看護師等の医療技術者の充足と利用者の利便性向上を図り、病院事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ではあるが、安定した経営に努められたい。

付表 1. 業務実績表

項 目			令和 3 年度	令和 2 年度	2 年度 に対する 比率	備 考
病床数			床 260	床 260	% 100.0	年度末現在
取 扱 患 者 数	入 院	年間	人 63,736	人 62,706	101.6	
		1 日 平均	人 174.6	人 171.8	101.6	1 年/365 日（令和 2 年度） ※令和 3 年度は365 日
	外 来	年間	人 124,446	人 119,932	103.8	
		1 日 平均	人 514.2	人 493.5	104.2	年間外来診療日数242 日
	計	年間	人 188,182	人 182,638	103.0	
		1 日 平均	人 688.8	人 665.3	103.5	
病床利用率			% 67.2	% 66.1	—	年入院患者数/年病床数 × 100
入院外来患者比率			% 195.3	% 191.3	—	年外来患者数/年入院患者数 × 100
職 員 数	医師		人 35	人 33	106.1	年度末現在
	医療技術員		人 69	人 72	95.8	年度末現在
	看護師		人 166	人 167	99.4	年度末現在
	事務員		人 27	人 27	100.0	年度末現在
	その他		人 1	人 1	100.0	年度末現在
	計		人 298	人 300	99.3	年度末現在
患者 1 人 1 日 当り 費用			円 27,853.4	円 28,446.6	97.9	医業費用/年入院外来患者数
患者 1 人 1 日 当り 収益			円 24,174.7	円 24,484.6	98.7	医業収益/年入院外来患者数
患者 1 人 一日 当り 診療 収益	入 院	円 43,139.0	円 44,242.3	97.5	入院収益/年入院患者数	
	外 来	円 10,631.0	円 10,288.2	103.3	外来収益/年外来患者数	

(注) 入院患者数は、延入院患者数である。

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 医業費用	5,241,507,871	94.5	5,195,422,174	92.6	100.9
(1) 給与費	3,316,321,435	59.8	3,275,491,974	58.4	101.2
(2) 材料費	686,125,089	12.4	687,388,180	12.2	99.8
(3) 経費	936,197,696	16.9	905,229,427	16.1	103.4
(4) 減価償却費	278,316,368	5.0	300,960,683	5.4	92.5
(5) 資産減耗費	12,169,901	0.2	16,305,357	0.3	74.6
(6) 研究研修費	12,377,382	0.2	10,046,553	0.2	123.2
2. 医業外費用	291,328,050	5.3	293,892,727	5.2	99.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	68,950,128	1.2	78,802,150	1.4	87.5
(2) 保育所運営費	21,338,821	0.4	21,088,867	0.4	101.2
(3) 繰延勘定償却 (長期前払消費税償却費)	12,331,506	0.2	11,739,304	0.2	105.0
(4) 医療職員養成費	0	0.0	0	0.0	—
(5) 雑損失	158,765,361	2.9	154,968,187	2.8	102.5
(6) その他医業外費用	29,942,234	0.5	27,294,219	0.5	109.7
3. 特別損失	16,232,418	0.3	124,101,254	2.2	13.1
(1) 過年度損益修正損	16,232,418	0.3	14,033,550	0.3	115.7
(2) その他特別損失	0	0.0	103,248,026	1.8	—
(3) 固定資産売却損	0	0.0	6,819,678	-56.7	—
小 計	5,549,068,339	100.0	5,613,416,155	100.0	98.9
当年度純利益	440,544,341	—	△ 12,031,301	—	-3661.7
合 計	5,108,523,998	—	5,625,447,456	—	90.8

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 医業収益	4,549,252,486	76.0	4,471,820,293	79.8	101.7
(1) 入院収益	2,749,505,012	45.9	2,774,258,073	49.5	99.1
(2) 外来収益	1,322,988,368	22.1	1,233,885,440	22.0	107.2
(3) 他会計負担金	182,448,000	3.0	177,780,000	3.2	102.6
(4) その他医業収益	294,311,106	4.9	285,896,780	5.1	102.9
2. 医業外収益	1,440,360,194	24.0	1,026,316,535	18.3	140.3
(1) 受取利息及び配当金	2,414	0.0	2,472	0.0	97.7
(2) 他会計負担金	266,471,000	4.4	288,260,000	5.1	92.4
(3) 他会計補助金	436,935,000	7.3	368,800,000	6.6	118.5
(4) 国県補助金	658,704,000	11.0	299,499,000	5.3	219.9
(5) 保育所収益	1,875,000	0.0	2,948,410	0.1	63.6
(6) 長期前受金戻入	29,706,083	0.5	29,369,471	0.5	101.1
(7) その他医業外収益	46,666,697	0.8	37,437,182	0.7	124.7
3. 特別利益	0	0.0	103,248,026	1.8	—
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	103,248,026	1.8	—
合 計	5,989,612,680	100.0	5,601,384,854	100.0	106.9

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 3 年度	令和 2 年度	
1. 固定資産	5,371,642,966	5,423,697,734	85.7	86.4	99.0
(1) 有形固定資産	5,212,700,504	5,273,335,713	83.1	84.0	98.9
イ. 土地	2,140,521,659	2,140,521,659	34.1	34.1	100.0
ロ. 建物	2,285,751,284	2,346,669,434	36.4	37.4	97.4
ハ. 構築物	159,641,644	167,659,097	2.5	2.7	95.2
ニ. 器械備品	620,769,693	610,956,798	9.9	9.7	101.6
ホ. 車両	597,148	759,648	0.0	0.0	78.6
ヘ. リース資産	5,419,076	6,769,077	0.1	0.1	80.1
(2) 投資その他の資産	158,942,462	150,362,021	2.5	2.4	105.7
イ. 長期貸付金	0	0	0.0	0.0	—
ロ. 破産更生債権等	0	0	0.0	0.0	—
ハ. 長期前払消費税	158,942,462	150,362,021	2.5	2.4	105.7
2. 流動資産	899,441,270	857,272,989	14.3	13.6	104.9
(1) 現金預金	43,831,783	47,849,856	0.7	0.8	91.6
(2) 未収金	838,553,947	791,698,399	13.4	12.6	105.9
(3) 貯蔵品	17,055,540	17,724,734	0.3	0.3	96.2
資 産 合 計	6,271,084,236	6,280,970,723	100.0	100.0	99.8

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 3 年度	令和 2 年度	
1. 固定負債	2,674,160,398	3,050,330,554	42.6	48.6	87.7
(1) 企業債	2,619,181,766	2,999,928,169	41.8	47.8	87.3
(2) リース債務	2,758,276	4,351,528	0.0	0.1	—
(3) 引当金	52,220,356	46,050,857	0.8	0.7	113.4
イ. 退職給付引当金	52,220,356	46,050,857	0.8	0.7	113.4
2. 流動負債	1,046,092,926	1,434,216,515	16.7	22.8	72.9
(1) 一時借入金	36,000,000	394,000,000	0.6	6.3	9.1
(2) 企業債	546,846,403	577,773,143	8.7	9.2	94.6
(3) リース債務	1,449,265	1,587,894	0.0	0.0	91.3
(4) 未払金	261,673,580	269,029,478	4.2	4.3	97.3
(5) 引当金	200,123,678	191,826,000	3.2	3.1	104.3
イ. 賞与引当金	174,515,148	168,239,000	2.8	2.7	103.7
ロ. 法定福利費引当金	25,608,530	23,587,000	0.4	0.4	108.6
(6) 預り金	0	0	0.0	0.0	—
3. 繰延収益	608,599,485	558,882,568	9.7	8.9	108.9
(1) 長期前受金	608,599,485	558,882,568	9.7	8.9	108.9
イ. 国県補助金	594,551,814	544,759,746	9.5	8.7	109.1
ロ. 寄附金	12,547,671	14,122,822	0.2	0.2	88.8
ハ. 受贈財産評価額	1,500,000				
負 債 合 計	4,328,852,809	5,043,429,637	69.0	80.3	85.8
4. 資本金	5,541,167,261	5,277,021,261	88.4	84.0	105.0
5. 剰余金	△ 3,598,935,834	△ 4,039,480,175	△ 57.4	△ 64.3	89.1
(1) 利益剰余金	△ 3,598,935,834	△ 4,039,480,175	△ 57.4	△ 64.3	89.1
イ. 当年度未処理欠損金	3,598,935,834	4,039,480,175	57.4	64.3	89.1
資 本 合 計	1,942,231,427	1,237,541,086	31.0	19.7	156.9
負 債 資 本 合 計	6,271,084,236	6,280,970,723	100.0	100.0	99.8

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		2 年度全国平均 (法適用団体)
			令和 3 年度	令和 2 年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	85.7	86.4	74.5
	2. 流動資産構成比率	%	14.3	13.6	25.5
	3. 固定負債構成比率	%	42.6	48.6	55.3
	4. 流動負債構成比率	%	16.7	13.6	15.0
	5. 自己資本構成比率	%	40.7	28.6	29.7
財務比率	1. 流動資産対固定資産比率	%	16.7	15.8	34.3
	2. 固定比率	%	210.6	301.9	250.4
	3. 固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）	%	102.8	111.9	87.6
	4. 流動比率	%	86.0	59.8	170.1
	5. 当座比率（酸性試験比率）	%	84.4	58.5	164.7
	6. 現金預金比率	%	4.2	3.3	87.1
	7. 負債比率	%	145.8	249.6	236.30
回転率	1. 総資本回転率	回	0.72	0.71	0.52
	2. 自己資本回転率	回	2.09	2.66	1.84
	3. 固定資産回転率	回	0.84	0.81	0.69
	4. 流動資産回転率	回	5.18	5.64	2.15
	5. 減価償却率	回	0.09	0.09	7.55
収益率	1. 総資本利益率	%	7.0	△ 0.2	2.31
	2. 自己資本利益率	%	0.2	△ 0.0	5.31
	3. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	107.9	100.2	102.2
	4. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	82.0	86.1	83.2
その他	1. 利子負担率	%	2.2	2.0	1.3
	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	80.4	224.0	161.9

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

平均＝（期首＋期末）／2

固定負債＝固定負債

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

算式			説	明
1	固定資産 総資産	× 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
2	流動資産 総資産	× 100	大であるほど流動性が良好である。	
3	固定負債 総資本	× 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
4	流動負債 総資本	× 100	小であるほど健全性がある。	
5	自己資本 総資本	× 100	大であるほど健全性がある。	
1	流動資産 固定資産	× 100	数値が小さいほど資本が固定化している。	
2	固定資産 自己資本	× 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
3	固定資産 自己資本＋固定負債	× 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。	
4	流動資産 流動負債	× 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
5	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流動負債	× 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
6	現金預金 流動負債	× 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
7	固定負債＋流動負債 自己資本	× 100	負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。	
1	医業収益 ※ 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。	
2	医業収益 ※ 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
3	医業収益 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
4	医業収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	
5	当年度減価償却費 期末償却資産＋当年度減価償却費		償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
1	当年度純利益 平均総資本	× 100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
2	当年度純利益 平均自己資本	× 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
3	総収益 総費用	× 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
4	医業収益 医業費用	× 100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
1	支払利息＋企業債取扱諸費 建設仮勘定に充てたための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金	× 100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
2	企業債償還額 減価償却費＋当年度純利益	× 100	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

※ 構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。※全都監『監査手帳』P142に拠るが、分子は病院が「医業収益」を選択。
収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

Ⅱ 水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

水道事業収益	1,289,699,079円
水道事業費用	1,155,205,117円
当年度純利益	134,493,962円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 給水人口・戸数の状況

給水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
給水区域内人口(人)	46,960	46,908	52	100.1
現在給水人口(人)	46,953	46,901	52	100.1
普及率(%)	99.9	99.9	0.0ポイント	—
給水戸数(戸)	19,785	19,759	26	100.1

給水人口は46,953人で、前年度に比べ52人増加である。給水区域内人口に対する普及率は99.9%で、前年度と横ばいである。給水戸数は19,785戸で、前年度に比べ26戸増加している。給水戸数の内訳（構成比率）は家事用18,111戸で9戸増加のほぼ横ばい、業務用1,366戸で32戸(2.4%)増加、公共用308戸で15戸(4.6%)の減少である。

(2) 給水・配水の状況

給水・配水の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
総配水量(A)	6,884,236	6,923,001	△38,765	99.4
有収水量(B)	5,852,444	5,912,001	△59,557	99.0
無効水量	1,031,792	1,011,000	20,792	102.1
有収率(B/A)	85.01	85.40	△0.39ポイント	—

総配水量は6,884,236m³で、前年度に比べ38,765m³(0.6%)減少している。

有収水量は5,852,444m³で、前年度に比べ59,557m³(1.0%)減少している。

有収率は85.01%で、前年度より0.39ポイント減少している。

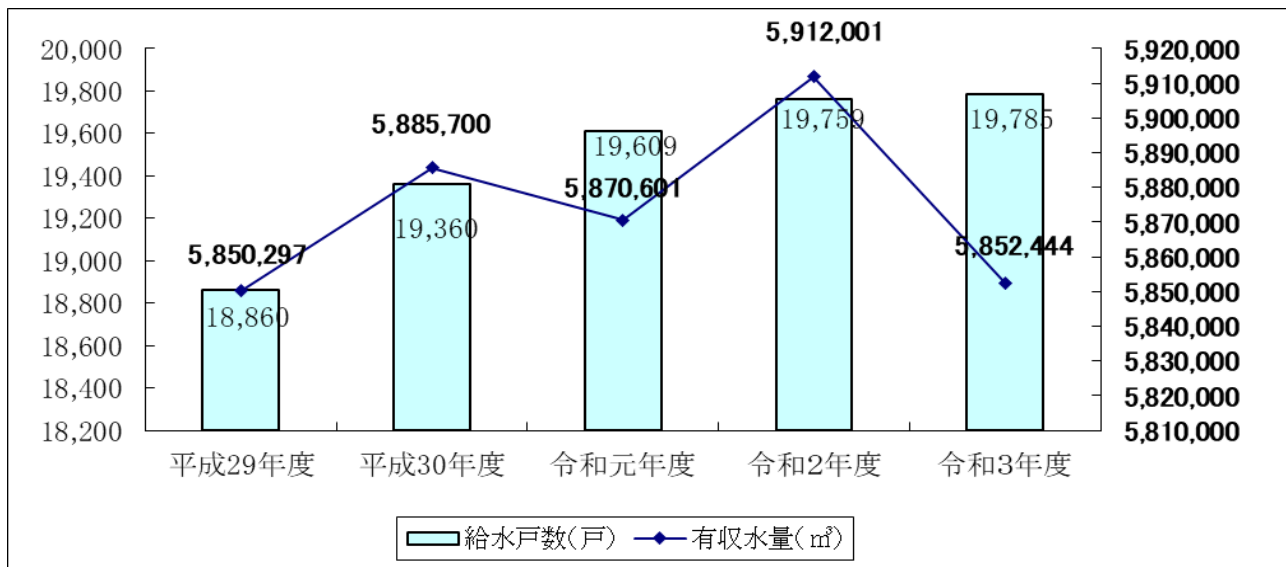
なお、家事用1戸1ヶ月平均使用量は19.3m³で、前年度に比べ0.3m³減少している。

(3) 給水戸数・有収水量の推移

給水戸数・有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：戸)

(右目盛 折線：m³)



(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
1, 410, 618	118, 000	160, 694	1, 367, 925

企業債については、118,000千円を借入し、160,694千円を償還したことから、年度末現在高は1,367,925千円で、前年度に比べ3.0%減少している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和2年度 決算額
水道事業収益	1, 423, 860	1, 403, 138	△20, 722	98. 5	1, 348, 609
営業収益	1, 285, 520	1, 260, 459	△25, 061	98. 1	1, 260, 137

営 業 外 収 益	89,340	93,480	4,140	104.6	88,473
特 別 利 益	49,000	49,200	200	100.4	0

水道事業収益の決算額は1,403,138千円で、予算に対する執行率は98.5%となっており、予算額を20,722千円下回っている。営業外収益は、長期前受金戻入益などである。また、特別利益49,200千円（皆増）は、水道料金軽減事業による一般会計からの繰入等によるものである。

水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

- ・営業収益 給水収益 1,110,598千円
- ・営業収益 受託工事収益 23,207千円
- ・特別利益 その他特別利益 49,000千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和2年度 決算額
水 道 事 業 費 用	1,300,090	1,234,662	65,428	95.0	1,197,945
営 業 費 用	1,197,201	1,135,145	62,056	94.8	1,147,427
営 業 外 費 用	51,688	50,518	1,170	97.7	50,518
特 別 損 失	49,001	49,000	1	99.9	0
予 備 費	2,200	0	2,200	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,234,662千円で、予算に対する執行率は95.0%となっており、65,428千円の不用額となっている。水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

- ・営業費用 給配水費 584,072千円
- ・営業費用 受託工事費 11,863千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和2年度 決算額
資 本 的 収 入	195,931	185,730	△10,201	94.8	79,761
企 業 債	118,000	118,000	0	100.0	53,000
国 県 補 助 金	50,780	43,800	△6,980	86.3	25,241
工 事 負 担 金	27,150	23,827	△3,323	87.8	1,520
固定資産売却代	1	102	101	—	0

資本的収入の決算額は185,730千円で、予算に対する執行率は94.8%となっている。

国県補助金は、老朽管改良工事に係る県費補助金である。

工事負担金は、移設工事負担金などである。

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和2年度 決算額
資 本 的 支 出	643,328	594,798	48,530	92.5	466,288
建設改良費	469,340	431,811	37,529	92.0	305,816
企業債償還金	160,694	160,694	0	99.9	157,607
国県補助金返還金	2,294	2,294	0	99.9	2,865
予 備 費	11,000	0	11,000	0.0	0

資本的支出の決算額は594,798千円で、予算に対する執行率は92.5%となっており、48,530千円の不用額となっている。支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 建設改良費 配水管布設費 358,460千円
- ・ 国県補助金返還金 2,294千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額409,068千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,096千円、当年度分損益勘定留保資金257,825千円、建設改良積立金118,147千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金（当初予算）

一時借入金については、借入はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行わなかった。

ウ 他会計からの補助金（当初予算）

営業経費に充てるための他会計からの繰入金は12,610千円であり、そのほとんどは旧牧之原簡易水道事業負担金である。

エ たな卸資産の購入限度額（当初予算）

たな卸資産（貯蔵品）の購入額は9,745千円であり、予算に定められた限度額13,712千円内で執行されている。

4 経営収支の状況（消費税抜き） [参考：付表2]

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

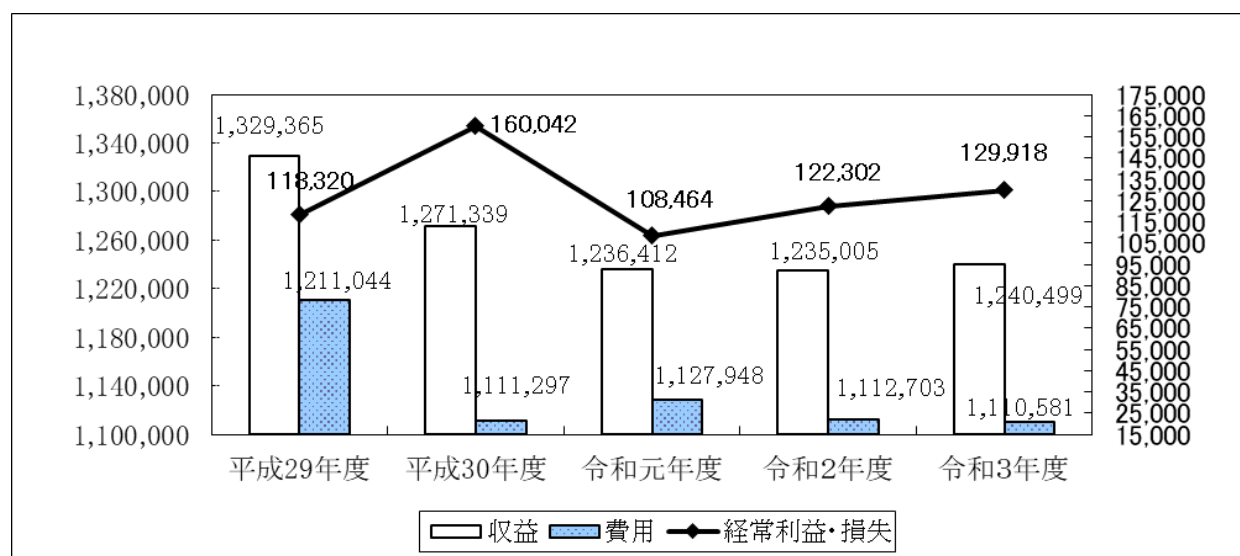
区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	1,146,953	1,146,374	579	100.1
	営 業 外 収 益	93,546	88,631	4,916	105.5
	計 (A)	1,240,499	1,235,005	5,494	100.4
費 用	営 業 費 用	1,070,490	1,080,875	△10,385	99.0
	営 業 外 費 用	40,091	31,828	8,263	126.0
	計 (B)	1,110,581	1,112,703	△2,122	99.8
経常利益 (A-B) (C)		129,918	122,302	7,616	146.5
特別利益 (D)		49,200	0	49,200	—
特別損失 (E)		44,624	0	44,624	—
当年度純利益 (C+D-E) (F)		134,494	122,302	12,192	110.0
前年度繰越利益剰余金 (G)		50,467	50,037	430	100.9
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		118,147	97,561	20,586	121.1
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)		303,108	269,901	33,207	112.3

収益は1,240,499千円で、前年度に比べ5,494千円(0.4%)増加している。これに対し、費用は1,110,581千円で、前年度に比べ2,122千円(0.2%)減少している。差し引き129,918千円の経常利益である。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益・費用：千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は1,146,953千円で、前年度に比べ579千円(0.1%)増加している。

主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

・給水収益（水道料金）	1,110,598千円
・受託工事収益	23,207千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は93,546千円で、前年度に比べ4,915千円(5.5%)増加している。主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

・長期前受金戻入益 工事負担金戻入益	38,794千円
・長期前受金戻入益 国県補助金戻入益	25,741千円
・他会計補助金	12,610千円

(4) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は1,070,490千円で、前年度に比べ10,385千円(0.1%)減少している。

主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

・給配水費 修繕費	56,380千円
・受水費 大井川広域水道企業団受水費	480,042千円
・受託工事費 工事請負費	5,269千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は40,091千円で、前年度に比べ8,263千円(26.0%)増加している。主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	27,317千円
----------------------	----------

(5) 職員給与費の状況

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	72,152	69,058	3,094	104.5
対 営 業 収 益 比 率	6.3	6.0	0.3ポイント	—
対 営 業 費 用 比 率	6.7	6.4	0.3ポイント	—

※ 職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

※ 対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100

※ 対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100

職員給与費の総額は72,152千円で、前年度に比べ3,094千円(4.5%)増加している。これは、人事異動に伴う正規職員の平均年齢上昇によるものである。

営業費用に対する給与費の比率は6.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇である。

(6) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
供 給 単 価	189.77	189.42	0.35
※ 給 水 原 価	173.95	173.73	0.22
利 益	15.82	15.69	0.13

※供給単価(販売単価)＝給水収益/有収水量

※給水原価(製造単価)＝(経常経費－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入)/有収水量

1 m³当たりの供給単価は189.77円で、前年度に比べ0.35円増加している。給水原価は173.95円で、前年度に比べ0.22円増加している。

この結果、供給単価が給水原価を15.82円上回って、有収水量1 m³当りの利益は前年度に比べ0.13円上昇した。

5 財政状態(消費税抜き) [参考：付表3]

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	比 率
資 産	有 形 固 定 資 産	8,687,667	8,633,302	54,365	100.6
	流 動 資 産	1,030,203	1,013,831	16,372	101.6
資産合計		9,717,871	9,647,133	70,738	100.7
負 債	固 定 負 債	1,204,667	1,249,925	△45,258	96.4
	流 動 負 債	270,399	273,876	△3,477	98.7
	繰 延 収 益	1,716,669	1,731,692	△15,023	99.1
	計	3,191,736	3,255,492	△63,756	98.0
資 本	自 己 資 本 金	5,224,179	5,049,745	174,434	103.5
	剰 余 金	1,301,956	1,341,895	△39,939	97.0
	計	6,526,135	6,391,641	134,494	102.1
負債・資本合計		9,717,871	9,647,133	70,738	100.7

(1) 資産

資産の総額は9,717,871千円で、前年度に比べ70,738千円(0.7%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は8,687,667千円で、前年度に比べ54,365千円(0.6%)増加している。主なものは次のとおりである。

(ア) 土地

土地は128,347千円で、前年度に比べ増減なしである。

(イ) 建物

建物は191,141千円で、前年度に比べ7,555千円(3.8%)減少している。これは、建物の減価償却累計額の増によるものである。

(ウ) 構築物

構築物は8,166,321千円で、前年度に比べ81,289千円(1.0%)増加している。これは主に、建設改良工事に伴う配水管設備等の資産が384,607千円増加したものの、減価償却額303,318千円増加したことによるものである。

(エ) 機械及び装置

機械及び装置は158,432千円で、前年度に比べ3,524千円(2.2%)減少している。これは、浄水場ポンプ等の更新により資産が6,100千円増加したものの、減価償却額が9,624千円増加したことによるものである。

(オ) 建設仮勘定

建設仮勘定は35,695千円で、前年度に比べ14,231千円(28.5%)減少している。これは、建設仮勘定から構築物に計上したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,030,203千円で、前年度に比べ16,372千円(1.6%)増加している。これは主に、資本的収支予算の工事費不足を、積立金を取り崩してこれに充てたため、現金預金24,733千円(2.9%)増加し、貯蔵品購入額が488千円(15.7%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は3,191,736千円で、前年度に比べ63,756千円(2.0%)減少している。これは、主に固定負債と流動負債の減によるものである。

(3) 資本

資本の総額は6,526,135千円で、前年度に比べ134,494千円(2.1%)増加している。

ア 資本金

(ア) 自己資本金

自己資本金は5,224,179千円で、前年度に比べ174,434千円(3.5%)増加している。

イ 剰余金

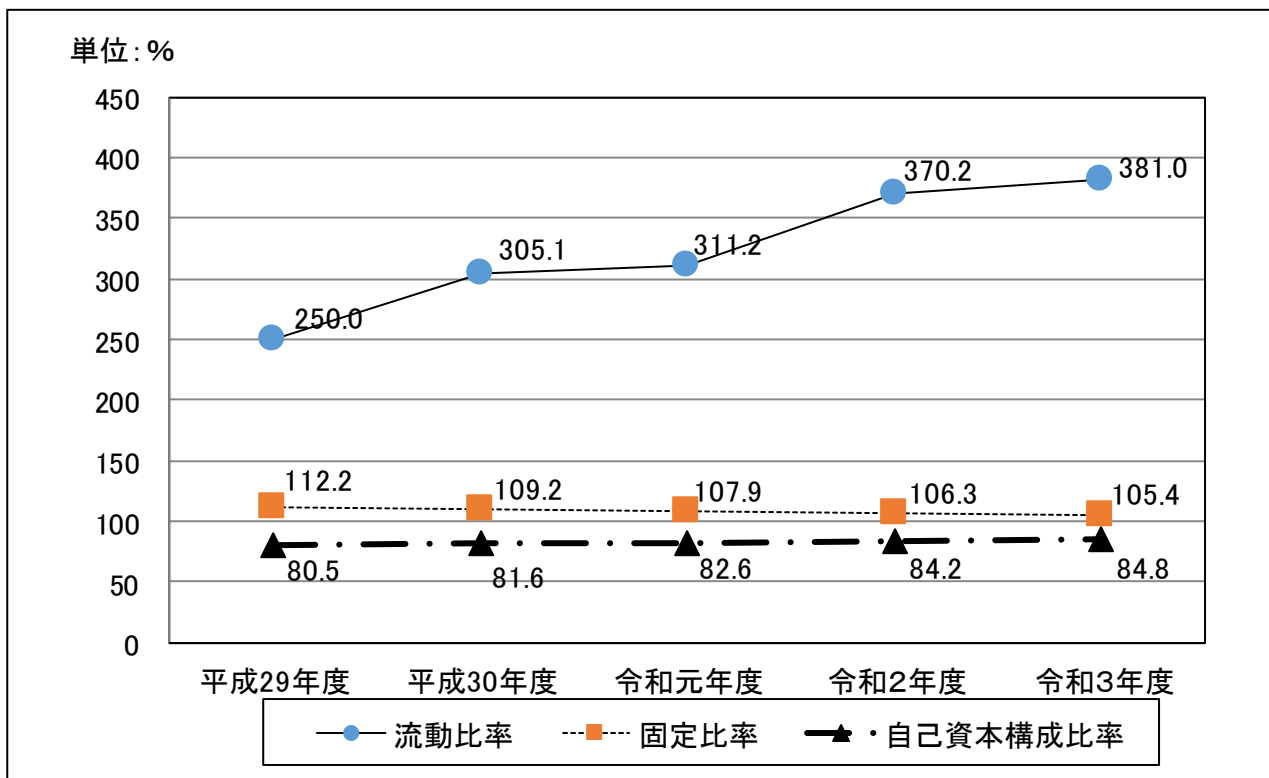
剰余金は1,301,956千円で、前年度に比べ39,939千円(3.0%)減少している。これは資本剰

余金が同額であるものの、当年度末処分利益剰余金の増加で利益剰余金が減少したことなどによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：％)



ア 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200％以上が望ましい】

イ 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100％以下が望ましい】

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】

流動比率は381.0%、固定比率は105.4%、自己資本構成比率は84.8%である。前年度に比べると流動比率は10.8ポイント上昇し、200%を越える望ましい状況にある。固定比率は0.9ポイント下降し、100%に向けた緩やかな改善傾向が見られる。自己資本構成比率は0.6ポイント上昇し、緩やかながら健全な経営状況に向かっていることを示している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 審査所見（消費税抜き）

本年度の決算は、収益的収支において、水道事業収益は1,289,699千円となり、前年度に比べ54,694千円(4.4%)増加している。これは営業収益のうち給水収益水道料金、その他の営業収益雑収益の減少があったものの、受託工事収益、他会計補助金、特別利益のうちその他特別利益が増加したことによるものである。

これに対し、水道事業費用は1,155,205千円となり、前年度に比べ42,502千円(3.8%)増加している。これは給配水費の委託料や修繕費、受水費などは減となったものの、資産減耗費の固定資産除却費、営業外費用の雑支出、特別損失のその他特別損失などの増によるものである。この結果、純利益は134,493千円となり、前年度に比べ12,191千円(10.0%)増加し、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は303,108千円となった。

資本的収支においては、資本的収入は185,730千円で前年度に比べ105,968千円(132.9%)増加している。これは老朽管更新事業に係る県補助金、移設工事負担金、企業債の増などによるものである。これに対し、資本的支出は555,543千円で前年度に比べ116,985千円(26.7%)増加している。これは建設改良費の土地や営業設備費が減となったものの、拡張工事費や配水管布設費の増によるものである。

本年度は、建設改良費において、北部地区配水管第81～94号線改良工事、八王子配水池1号池耐震補強工事、連絡配水管第8号線改良工事（その2）など市内14か所を施工した。また、企業債元金償還金として160,693千円が支出されている。

業務状況については、給水戸数は19,785戸で前年度に比べ26戸(0.1%)増加し、給水人口は46,953人で前年度に比べ52人(0.1%)増加している。また、総配水量は6,884,236 m^3 で38,765 m^3 (0.6%)、有収水量は5,852,444 m^3 で59,557 m^3 (1.0%)、それぞれ前年度に比べ減少した。また、有収率は、0.39ポイント下降の85.01%である。

経営状況については、前年度に比べ営業収益の増加と経費の削減により、本年度も経常利益は黒字決算で、前年度に比べ7,616千円(6.2%)増加となった。

職員の数は前年度と同様の9名である。災害対応や今後も進められる老朽管更新事業、配水施設の保守等を鑑みると業務量に対して決して十分な体制とは言えないが、限られた人数の中で、引続き経営の健全性を確保しつつ計画的な事業推進を図ることで耐震化率を高め、同時に漏水等の現場パトロールを強化し、安心・安全な水道水の安定供給に繋がりたい。

付表 1. 業務実績表

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度 に対する 比率	備 考
総 人 口 (A)		人 47,130	人 47,065	% 100.1	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口 (B)		人 48,260	人 48,260	100.0	事業認可に基づく計画給水人口
給水区域内人口 (C)		人 46,960	人 46,908	100.1	年度末給水区域内人口
現在給水人口 (D)		人 46,953	人 46,901	100.1	年度末現在給水人口
普及率	(D) / (C) ×100	% 99.9	% 99.9	100.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
	(D) / (B) ×100	% 97.3	% 97.2	100.1	現在給水人口/計画給水人口×100
給水戸数		戸 19,785	戸 19,759	100.1	年度末現在
配水量		m ³ 6,884,236	m ³ 6,923,001	99.4	年間総配水量
有収水量		m ³ 5,852,444	m ³ 5,912,001	99.0	年間総有収水量
有収率		% 85.01	% 85.40	99.5	有収水量/配水量 ×100
1 日平均有収水量		m ³ 16,034.1	m ³ 16,197.3	99.0	有収水量/365日
1 戸年間平均有収水量		m ³ 295.8	m ³ 299.2	98.9	有収水量/給水戸数
1 人年間平均有収水量		m ³ 124.6	m ³ 126.1	98.8	有収水量/現在給水人口
1 人 1 日平均有収水量		ℓ 341.49	ℓ 345.35	98.9	有収水量/(現在給水人口 ×365日)×1,000
導・送・配水管延長		km 375.48	km 389.53	96.4	年度末現在
職員数		人 9	人 9	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り費用		円 197.4	円 188.2	104.9	総費用/有収水量
1 m ³ 当り収益		円 220.4	円 208.9	105.5	総収益/有収水量
1 m ³ 当り給水収益		円 189.8	円 189.4	100.2	給水収益/有収水量

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業費用	1, 070, 489, 881	92. 7	1, 080, 874, 550	97. 1	99. 0
(1) 給配水費	584, 072, 104	50. 6	613, 257, 306	55. 1	95. 2
(2) 受託工事費	11, 862, 966	1. 0	8, 459, 275	0. 8	140. 2
(3) 総係費	127, 243, 970	11. 0	124, 336, 867	11. 2	102. 3
(4) 減価償却費	333, 429, 728	28. 9	331, 606, 233	29. 8	100. 5
(5) 資産減耗費	13, 538, 206	1. 2	2, 954, 220	0. 3	458. 3
(6) その他営業費用	342, 907	0. 0	260, 649	0. 0	131. 6
2. 営業外費用	40, 090, 824	3. 5	31, 828, 173	3. 2	126. 0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27, 316, 911	2. 4	31, 402, 745	3. 1	87. 0
(2) 雑支出	12, 773, 913	1. 1	425, 428	0. 0	3002. 6
3. 特別損失	44, 624, 412	3. 9	0	0. 0	—
小 計	1, 155, 205, 117	100. 0	1, 112, 702, 723	100. 0	103. 8
当年度純利益	134, 493, 962	—	122, 302, 350	—	110. 0
合 計	1, 289, 699, 079	—	1, 235, 005, 073	—	104. 4

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	1, 146, 953, 168	88. 9	1, 146, 373, 863	92. 8	100. 1
(1) 給水収益	1, 110, 598, 456	86. 1	1, 119, 839, 136	90. 7	99. 2
(2) 受託工事収益	23, 207, 084	1. 8	15, 053, 767	1. 2	154. 2
(3) その他の営業収益	13, 147, 628	1. 0	11, 480, 960	0. 9	114. 5
2. 営業外収益	93, 545, 804	7. 3	88, 631, 210	7. 2	105. 5
(1) 受取利息及び 配当金	8, 831	0. 0	6, 845	0. 0	129. 0
(2) 雑収益	571, 321	0. 0	580, 818	0. 0	98. 4
(3) 他会計補助金	12, 609, 500	1. 0	11, 171, 000	0. 9	112. 9
(4) 長期前受金戻入益	80, 356, 152	6. 2	76, 872, 547	6. 2	104. 5
3. 特別利益	49, 200, 107	3. 8	0	0. 0	—
合 計	1, 289, 699, 079	100. 0	1, 235, 005, 073	100. 0	104. 4

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 3 年度	令和 2 年度	
1. 固定資産	8,687,667,069	8,633,302,040	89.4	89.5	100.6
(1) 有形固定資産	8,687,667,069	8,633,302,040	89.4	89.5	100.6
イ. 土地	128,346,509	128,346,509	1.3	1.3	100.0
ロ. 建物	191,140,997	198,695,975	2.0	2.1	96.2
ハ. 構築物	8,166,320,540	8,085,031,236	84.0	83.8	101.0
ニ. 機械及び装置	158,432,322	161,956,747	1.6	1.7	97.8
ホ. 車両及び運搬具	6,894,611	8,378,523	0.1	0.1	82.3
ヘ. 工具器具及び備品	837,090	967,050	0.0	0.0	86.6
ト. 建設仮勘定	35,695,000	49,926,000	0.4	0.5	71.5
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 施設利用権	0	0	0.0	0.0	—
(3) 投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 長期貸付金	0	0	0.0	0.0	—
2. 流動資産	1,030,203,451	1,013,831,133	10.6	10.5	101.6
(1) 現金預金	874,206,760	849,473,776	9.0	8.8	102.9
(2) 未収金	151,916,201	160,755,270	1.6	1.7	94.5
(3) 貯蔵品	3,591,070	3,102,807	0.0	0.0	115.7
(4) 前払金	489,420	499,280	0.0	0.0	98.0
資 産 合 計	9,717,870,520	9,647,133,173	100.0	100.0	100.7

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 3 年度	令和 2 年度	
1. 固定負債	1, 204, 667, 262	1, 249, 924, 599	12. 4	13. 0	96. 4
(1) 企業債	1, 204, 667, 262	1, 249, 924, 599	12. 4	13. 0	96. 4
2. 流動負債	270, 399, 146	273, 875, 664	2. 8	2. 8	98. 7
(1) 企業債	163, 257, 337	160, 693, 633	1. 7	1. 7	101. 6
(2) 未払金	101, 629, 189	108, 481, 441	1. 0	1. 1	93. 7
(3) 前受金	650	4, 970	0. 0	0. 0	13. 1
(4) 預り金	4, 970	11, 620	0. 0	0. 0	42. 8
(5) 引当金	5, 507, 000	4, 684, 000	0. 1	0. 0	117. 6
3. 繰延収益	1, 716, 669, 313	1, 731, 692, 073	17. 7	18. 0	99. 1
(1) 長期前受金	1, 716, 669, 313	1, 731, 692, 073	17. 7	18. 0	99. 1
負 債 合 計	3, 191, 735, 721	3, 255, 492, 336	32. 8	33. 7	98. 0
4. 資本金	5, 224, 178, 947	5, 049, 745, 367	53. 8	52. 3	103. 5
5. 剰余金	1, 301, 955, 852	1, 341, 895, 470	13. 4	13. 9	97. 0
(1) 資本剰余金	600, 603, 434	600, 603, 434	6. 2	6. 2	100. 0
イ. 国県補助金	138, 933, 240	138, 933, 240	1. 4	1. 4	100. 0
ロ. 工事負担金	461, 670, 194	461, 670, 194	4. 8	4. 8	100. 0
(2) 利益剰余金	701, 352, 418	741, 292, 036	7. 2	7. 7	94. 6
イ. 減債積立金	155, 957, 338	155, 957, 338	1. 6	1. 6	100. 0
ロ. 建設改良積立金	242, 286, 739	315, 433, 867	2. 5	3. 3	76. 8
ハ. 当年度未処分利益剰余金	303, 108, 341	269, 900, 831	3. 1	2. 8	112. 3
資 本 合 計	6, 526, 134, 799	6, 391, 640, 837	67. 2	66. 3	102. 1
負債・資本合計	9, 717, 870, 520	9, 647, 133, 173	100. 0	100. 0	100. 7

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		2年度全国平均 (法適用団体)
			令和3年度	令和2年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	89.4	89.5	88.8
	2. 流動資産構成比率	%	10.6	10.5	11.2
	3. 固定負債構成比率	%	12.4	13.0	22.5
	4. 流動負債構成比率	%	2.8	2.8	4.3
	5. 自己資本構成比率	%	84.8	84.2	73.3
財務比率	1. 流動資産対固定資産比率	%	11.9	11.7	12.6
	2. 固定比率	%	105.4	106.3	121.2
	3. 固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）	%	92.0	92.1	92.8
	4. 流動比率	%	381.0	370.2	263.2
	5. 当座比率（酸性試験比率）	%	379.5	368.9	250.4
	6. 現金預金比率	%	323.3	310.2	225.8
	7. 負債比率	%	17.9	18.8	36.4
回転率	1. 総資本回転率	回	0.12	0.12	0.1
	2. 自己資本回転率	回	0.14	0.14	0.12
	3. 固定資産回転率	回	0.13	0.13	0.10
	4. 流動資産回転率	回	1.10	1.09	0.76
	5. 減価償却率	回	1.00	0.04	4.13
収益率	1. 総資本利益率	%	1.4	1.3	0.9
	2. 自己資本利益率	%	0.5	0.3	0.9
	3. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	111.6	111.0	109.8
	4. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	106.2	105.5	100.2
その他	1. 利子負担率	%	2.0	2.2	1.6
	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	34.3	34.7	40.8

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

平均＝（期首＋期末）／2

算 式		典 拠	説 明
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		
			両者の比率の合計は100となる
			三者の比率の合計は100となる
1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$		数値が小さいほど資本が固定化している。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	※	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	※	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	※	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	※	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	※	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	※	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	※	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$		企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注)構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど

良好である。

典拠：※印は総務省「水道事業の経営指標」。他は全都監『監査手帳』

Ⅲ 下水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

下水道事業収益	540,965,187円
下水道事業費用	551,606,270円
当年度純損失	10,641,083円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 排水人口・水洗化人口の状況

排水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
行政区域内人口(人)	47,720	48,066	△346	99.3
排水区域内人口(人)	13,578	13,435	143	101.1
人口普及率(%)	28.5	28.0	0.5ポイント	—
水洗化人口(人)	12,625	12,249	376	103.1
現在排水面積(ha)	324.7	321.9	2.8	100.9

排水区域内人口は13,578人で、前年度に比べ143人の増加である。行政区域内人口に対する普及率は28.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。水洗化人口は、12,625人であり水洗化率は92.98%で1.81ポイント増加した。

また、公共下水道が整備された区域は324.7haで、前年度に比べ2.8ha（0.9%）増加である。

(2) 公共下水接続状況

(比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
接続対象戸数(戸)	4,032	3,893	139	103.6
接続戸数(戸)	3,256	3,143	113	103.6
接続率(%)	80.8	80.7	0.1ポイント	—

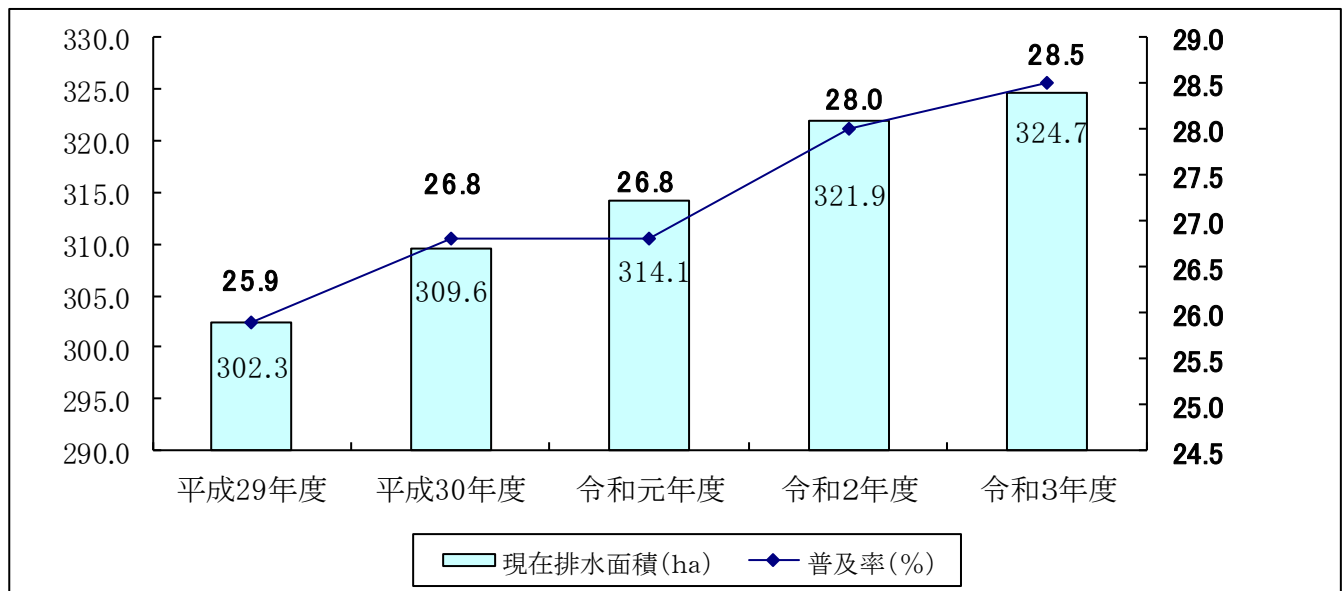
供用開始区域内で公共下水道を利用している割合である接続率（接続戸数/接続対象戸数）は0.1ポイント上昇の80.8%である。

(3) 普及率・現在排水面積の推移

普及率・現在排水面積の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：面積：ha)

(右目盛 折線：%)



(4) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
年間総処理水量 A	1,215,249	1,183,075	32,174	102.7
年間有収水量 B	1,104,361	1,084,697	19,664	101.8
有収率 (B/A)	90.88	91.68	△0.8ポイント	—

年間総処理水量は1,215,249m³で、前年度に比べ32,174m³(2.7%)増加している。

年間有収水量は1,104,361m³で、前年度に比べ19,664m³(1.8%)増加している。

有収率は90.88%で、前年度より0.8ポイント下降している。

(5) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

当年度期首現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
4,629,194	153,600	229,477	4,553,317

企業債については、153,600千円を借入し、229,477千円を償還したことから、年度末現在高は4,553,317千円で、期首に比べ75,877千円(1.6%)減少している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和2年度 決算額
下水道事業収益	566,627	565,875	△752	99.9	569,550
営業収益	156,870	155,400	△1,470	99.1	152,381
営業外収益	409,757	410,475	718	100.2	417,168

下水道事業収益の決算額は565,875千円で、予算に対する執行率は99.9%となっており、予算額に対して752千円下回っている。下水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

- ・営業収益 下水道使用料 155,205千円
- ・営業外収益 他会計補助金 230,083千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和2年度 決算額
下水道事業費用	566,627	563,919	2,708	99.5	584,520
営業費用	494,687	493,049	1,638	99.7	508,087
営業外費用	70,940	70,871	69	99.9	76,433
特別損失	0	0	0	0	0
予備費	1,000	0	1,000	0	0

下水道事業費用の決算額は563,919千円で、予算に対する執行率は99.5%となっており、不用額は2,708千円となった。なお、特別損失及び予備費の執行はなかった。下水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

- ・営業費用 管渠費 9,870千円
- ・営業費用 処理場費 113,507千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和2年度 決算額
資 本 的 収 入	397,481	373,361	△24,120	93.9	529,421
企 業 債	182,500	153,600	△28,900	84.2	251,400
国 庫 補 助 金	100,000	100,000	0	—	163,424
負 担 金 等	13,120	17,900	4,780	136.4	16,020
他 会 計 出 資 金	101,861	101,861	0	100.0	98,577

資本的収入の決算額は373,361千円で、予算に対する執行率は93.9%となっている。

国庫補助金は、公共下水道管渠築造工事に係る国庫補助金である。

負担金等は、受益者負担金、受益者分担金である。収入額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 企業債 建設改良企業債 153,600千円
- ・ 国庫補助金 100,000千円
- ・ 負担金等 受益者負担金 17,900千円
- ・ 他会計出資金 101,861千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和2年度 決算額
資 本 的 支 出	536,692	506,907	29,785	94.5	648,537
建 設 改 良 費	307,215	277,431	29,784	90.3	437,359
企 業 債 償 還 金	229,477	229,477	0	99.9	211,178

資本的支出の決算額は506,907千円で、予算に対する執行率は94.5%となっており、29,785千円の不用額となっている。支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 建設改良費 管路建設改良費 246,136千円
- ・ 建設改良費 処理場建設改良費 31,295千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額133,546千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,596千円、過年度分損益勘定留保資金120,950千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金（当初予算）

一時借入金はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行っていない。

ウ 他会計からの補助金（補正予算第1号）

営業経費に充てるための他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。なお、予算額は以下の補正予算を経ている。

- ・既決予定額230,913千円→補正予定額△830千円（合計230,083千円）

4 経営収支の状況（消費税抜き）〔参考：付表2〕

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	141,384	138,638	2,746	102.0
	営 業 外 収 益	399,581	397,587	1,994	100.5
	計 (A)	540,965	536,226	4,739	100.9
費 用	営 業 費 用	480,669	496,462	△15,793	96.8
	営 業 外 費 用	70,937	76,285	△5,348	93.0
	計 (B)	551,606	572,747	△21,141	96.3
経常損失 (A-B) (C)		10,641	36,521	△25,880	29.1
特別利益 (D)		0	0	0	—
特別損失 (E)		0	0	0	—
当年度純損失 (C-D+E) (F)		10,641	36,521	△25,880	29.1
前年度未処理欠損金 (G)		48,525	12,004	36,521	404.2
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		59,166	48,525	10,641	121.9

収益は540,965千円で、これに対し、費用は551,606千円であった。差し引き10,641千円の経常損失である。

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は141,384千円で、前年度に比べ2,746千円（1.9%）増加している。

主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

- ・下水道使用料 141,189千円
- ・その他営業収益 195千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は399,581千円で、前年度に比べ1,994千円（0.5%）増加している。

主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

- ・雑収益 29千円
- ・他会計補助金 230,083千円
- ・長期前受金戻入益 169,467千円

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は480,669千円で、前年度に比べ15,793千円（3.2%）減少している。

主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

- ・処理場費 103,195千円
- ・総係費 43,809千円
- ・減価償却費 323,665千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は70,937千円で、前年度に比べ5,348千円（7.0%）減少している。

主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

- ・支払利息及び企業債取扱諸費 70,370千円

(4) 職員給与費の状況

職員給与費のうち、課長及び庶務係の正規職員3名の計4名分は、下水道事業費用のうち営業費用として支出し、事業係3名分は資本的支出のうち建設改良費として支出している。営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	29,760	28,247	1,513	105.4
対 営 業 収 益 比 率	21.0	20.4	0.6	—
対 営 業 費 用 比 率	6.2	5.7	0.5	—

※職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100、対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100

職員給与費の総額は29,760千円で、これは正規職員4名分の職員給与費である。前年度に比べ1,513千円（5.4%）増加している。これは、人事異動により給料、手当が増加したことによるものである。

営業収益に対する給与費の比率は21.0%で、前年度より0.6ポイント増加している。営業費用に対する給与費の比率は6.2%で、前年度より0.5ポイント増加している。

一方、資本的収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	20,824	20,884	△60	99.7
対 資 本 的 収 入 比 率	5.6	3.9	1.7ポイント	—
対 資 本 的 支 出 比 率	4.3	3.4	1.1ポイント	—

※ 職員給与費＝管路建設改良費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

対資本的収入比率＝職員給与費 / 資本的収入×100、対資本的支出比率＝職員給与費 / 資本的支出×100

職員給与費の総額は20,824千円で、これは事業系の正規職員3名分の職員給与費である。前年度に比べ60千円（0.3%）減少している。これは、人事院勧告に伴う賞与引き下げによるものである。

資本的収入に対する給与費の比率は5.6%で、前年度より1.7ポイント増加している。資本的支出に対する給与費の比率は4.3%で、前年度より1.1ポイント増加している。

5 財政状態（消費税抜き）〔参考：付表3〕

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	比率
資 産	固 定 資 産	9,270,203	9,340,778	△70,575	99.2
	流 動 資 産	193,212	308,998	△115,786	62.5
資 産 合 計		9,463,415	9,649,777	△186,362	98.1
負 債	固 定 負 債	4,315,657	4,399,717	△84,060	98.1
	流 動 負 債	322,882	454,119	△131,237	71.1
	繰 延 収 益	4,340,334	4,402,619	△62,285	98.6
	計	8,978,873	9,256,454	△277,581	97.0
資 本	資 本 金	407,864	306,003	101,861	133.3
	剰 余 金	76,678	87,319	△10,641	87.8
	計	484,542	393,322	91,220	123.2
負 債 ・ 資 本 合 計		9,463,415	9,649,777	△186,362	98.1

(1) 資産

資産の総額は9,463,415千円である。前年度に比べ186,362千円（1.9%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は9,270,203千円である。前年度に比べ70,575千円（0.8%）減少している。

(ア) 土地

土地は292,311千円で、増減はなく前年度と同額である。

(イ) 建物

建物は304,702千円で、前年度に比べ8,890千円（2.8%）減少している。これは、減価償却累計額が増加したことによるものである。

(ウ) 構築物

構築物は、7,936,498千円で、前年度に比べ26,191千円（0.3%）増加している。これは、管渠等築造工事に伴う資産が230,409千円増加し、減価償却累計額が204,218千円増加したことによるものである。

(エ) 機械及び装置

機械及び装置は635,313千円で、前年度に比べ76,554千円（0.3%）減少している。これは主に、機械及び装置購入に伴い資産が32,703千円増加したが、1,121千円除却し、また減価償却累計額が108,137千円増加したことによるものである。

(オ) 工具器具及び備品

工具器具及び備品は3,303千円で、前年度に比べ1,267千円（27.7%）減少している。これは、減価償却累計額が1,267千円増加したことによるものである。

(カ) 建設仮勘定

建設仮勘定は96,985千円で、前年度に比べ8,996千円（8.5%）減少している。これは、未完成の管渠築造工事等を建設仮勘定として3,691千円計上し増加したものの、工事完成に伴い建設仮勘定から構築物に12,687千円振替計上したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は193,212千円で、前年度に比べ115,786千円（37.5%）減少している。これは現金預金が107,677千円（41.4%）、未収金が8,109千円（16.5%）減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は8,978,873千円で、前年度に比べ277,581千円（3.0%）減少している。これは、主に流動負債で未払金が減少したことによるものである。未払金が減少した理由として、年度内に工事費や委託料の支払いを完了したことが挙げられる。

(3) 資本

資本の総額は484,542千円で、前年度に比べ91,220千円（23.2%）増加している。

ア 資本金

資本金は407,864千円で、前年度に比べ101,861千円(33.3%)増加している。

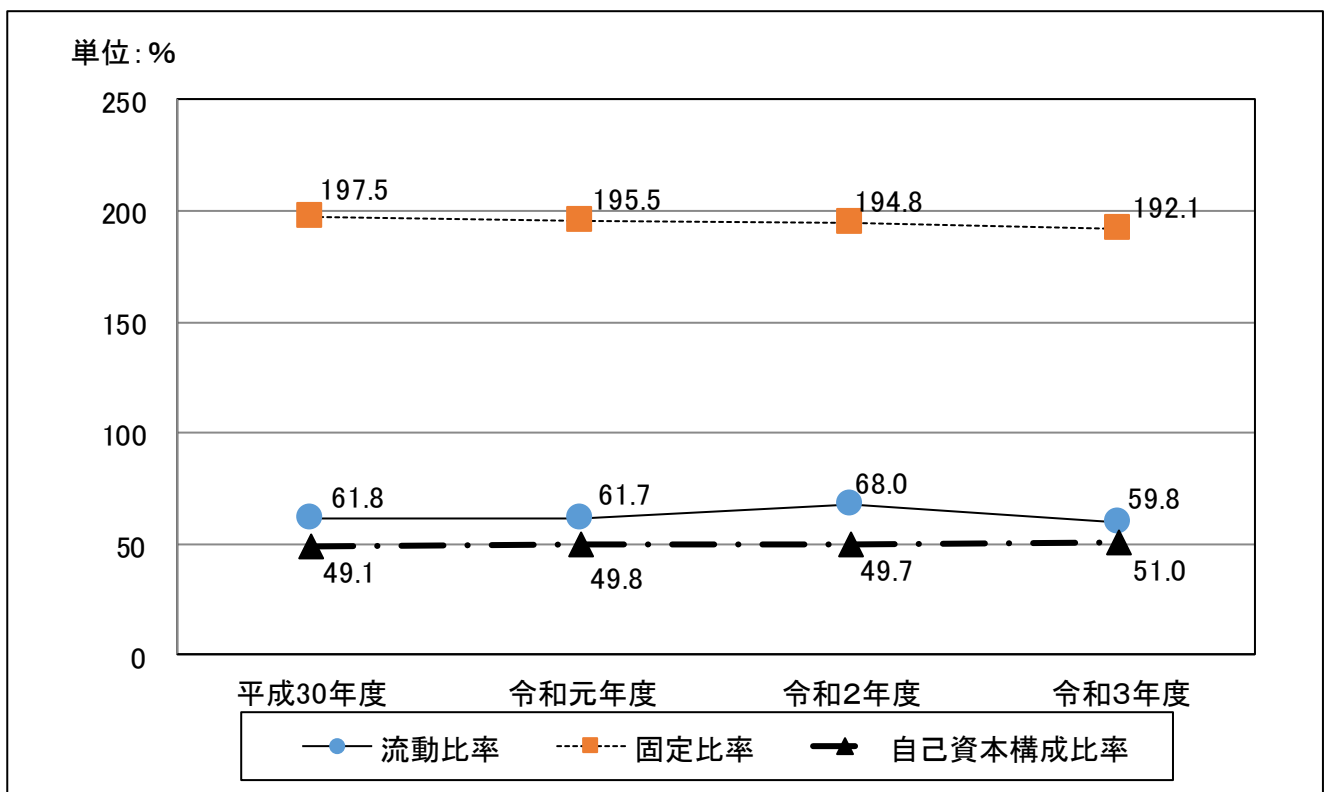
イ 剰余金

剰余金は76,678千円で、前年度に比べ10,641千円(12.2%)減少している。これは当年度未処理欠損金の増額によるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：%)



ア 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

イ 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

流動比率は59.8%、固定比率は192.1%、自己資本構成比率は51.0%である。いずれも望ましい状況とはいえない。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 審査所見（消費税抜き）

本年度の決算は、収益的収支である下水道事業収益は540,965千円となり、主な収入として、営業収益では、下水道使用料141,189千円、営業外収益では、他会計補助金230,083千円である。

これに対し、下水道事業費用は551,606千円となり、主な支出として営業費用では管渠費8,973千円、処理場費103,195千円であった。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費70,370千円である。これらの収益から費用を差し引いた当年度の純損失は10,641千円である。

資本的収支においては、資本的収入は373,361千円、主な収入としては企業債153,600千円、国庫補助金100,000千円、他会計出資金101,861千円である。

これに対し、資本的支出は483,593千円、主な支出としては、建設改良費254,116千円、企業債償還金229,477千円である。本年度は、建設改良費において、堀之内地内の枝線管渠築造工事や加茂地内の枝線管渠築造工事などで約1,007mが整備された。

業務状況については、今年度の施設整備により約2.8haの区域が供用開始となった。これにより、排水区域内人口は13,578人で143人（1.1%）、接続戸数は3,256戸で113戸（3.6%）それぞれ増加した。年間総処理水量は1,215,249㎥で32,174㎥（2.7%）、年間有収水量は1,104,361㎥で19,664㎥（1.8%）、それぞれ前年度に比べ増加した。一方有収率は0.8ポイント下降の90.88%である。

下水道事業の全体計画区域は760haで、そのうち事業認可区域は429haである。現在事業が進められている排水区域は325haで残りは104haとなっている。

本事業は、管渠整備途中であることから施設利用率が低くなっており、経常収支比率も健全経営の水準とされる100%を下回っている。そのため、使用料収入や一般会計からの繰入金等でも費用が賄えていない。

今後も接続工事補助制度や負担金減免制度の活用を啓発し、接続率の向上を図り、経営の健全化・安定化に努められたい。

付表 1. 業務実績表

項 目			単位	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度に 対する比 率 (%)	備 考	
普及 状況	行政区域内人口 (a)		人	47,720	48,066	99.3	年度末現在の市の人口	
	計画排水人口 (b)		人	15,500	15,500	100.0	事業認可に基づく計画排水人口	
	排水区域内人口 (c)		人	13,578	13,435	101.1	年度末現在の供用開始区域内の人口	
	人口普及率 (c/a)		%	28.5	28.0	101.8	現在排水人口/行政区域内人口×100	
	接続戸数 (d)		戸	3,256	3,143	103.6	年度末現在	
	水洗化人口 (e)		人	12,625	12,249	103.1	年度末現在	
	水洗化率 (e/c)		%	93.0	91.2	102.0	水洗化人口/現在排水人口×100	
整備 状況	全体計画面積 (f)		ha	760	760	100.0	年度末現在	
	認可済計画排水面積 (g)		ha	429	429	100.0	年度末現在	
	現在排水面積 (h)		ha	325	322	100.9	年度末現在	
	整備率 (h/f)		%	42.8	42.4	100.9	現在排水面積/全体計画面積×100	
	進捗率 (h/g)		%	75.8	75.1	100.9	現在排水面積/許可済計画排水面積×100	
	管きょ延長 (i)		m	85,878	84,852	101.2	年度末現在	
業務 状況	下水処理量 (j)		m ³	1,215,249	1,183,075	102.7	年間総処理水量	
	汚水処理量 (j)		m ³	1,215,249	1,183,075	102.7	年間汚水処理量	
	有収水量 (k)		m ³	1,104,361	1,084,697	101.8	年間有収水量	
	有収率 (k/j)		%	90.88	91.68	—	有収水量/汚水処理量	
職員数			損益勘定	人	(0) 4	(1) 4	100.0	年度末現在
			資本勘定	人	3	3	100.0	年度末現在
			計	人	(0) 7	(1) 7	100.0	年度末現在

(注) 下段は該当職員数、会計年度任用職員含まず。上段括弧内は内再任用短時間勤務職員数。

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業費用	480,668,851	87.1	496,462,459	90.0	96.8
(1) 管渠費	8,973,466	1.6	5,211,645	0.9	172.2
(2) 処理場費	103,195,343	18.8	98,787,849	17.9	104.5
(3) 総係費	43,808,634	7.9	42,983,892	7.8	101.9
(4) 減価償却費	323,664,669	58.7	313,807,640	56.9	103.1
(5) 資産減耗費	1,026,739	0.2	35,671,433	6.5	—
2. 営業外費用	70,937,419	12.9	76,284,644	13.8	93.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,370,028	12.8	73,202,851	13.3	96.1
(2) 雑支出	567,391	0.1	3,081,793	0.6	18.4
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	—
小 計	551,606,270	100.0	572,747,103	103.8	96.3
当年度純損失	10,641,083	—	36,521,496	—	29.1
合 計	562,247,353	—	609,268,599	—	92.3

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	141,384,370	26.1	138,638,330	25.9	102.0
(1) 下水道使用料	141,189,370	26.1	138,433,330	25.8	102.0
(2) その他の営業収益	195,000	0.0	205,000	0.0	95.1
2. 営業外収益	399,580,817	73.9	397,587,277	74.1	100.5
(1) 受取利息及び配当金	1,497	0.1	703	0.1	212.9
(2) 雑収益	29,262	0.1	292,089	0.1	10.0
(3) 他会計補助金	230,083,000	42.4	215,175,000	40.0	106.9
(4) 補助金	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
(5) 長期前受金戻入益	169,467,058	31.3	182,119,485	34.0	93.1
合 計	540,965,187	100.0	536,225,607	100.0	100.9

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 3 年度	令和 2 年度	
1. 固定資産	9,270,203,114	9,340,778,295	98.0	96.8	99.2
(1) 有形固定資産	9,269,145,042	9,338,662,152	96.7	97.2	99.3
イ. 土地	292,311,404	292,311,404	3.1	3.0	100.0
ロ. 建物	304,702,088	313,592,241	3.2	3.2	97.2
ハ. 構築物	7,936,497,821	7,910,306,499	81.9	81.4	100.3
ニ. 機械及び装置	635,313,162	711,867,627	6.6	7.4	89.2
ホ. 車両運搬具	32,505	32,505	0.1	0.1	100.0
ヘ. 工具器具及び備品	3,302,727	4,570,214	0.1	0.0	72.3
ト. 建設仮勘定	96,985,335	105,981,662	1.1	1.2	91.5
(2) 無形固定資産	1,058,072	2,116,143	0.1	0.1	50.0
イ. ソフトウェア	1,058,072	2,116,143	0.1	0.1	50.0
2. 流動資産	193,211,927	308,998,305	2.0	3.2	62.5
(1) 現金預金	152,232,543	259,909,748	1.6	2.7	58.6
(2) 未収金	40,979,384	49,088,557	0.4	0.5	83.5
資 産 合 計	9,463,415,041	9,649,776,600	100.0	100.0	98.1

(注) 有形固定資産
減価償却累計額

(令和 3 年度) 322,606,598 (令和 2 年度) 312,749,569 円

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 3 年度	令和 2 年度	
1. 固定負債	4,315,656,521	4,399,716,631	45.6	45.6	98.1
(1) 企業債	4,315,656,521	4,399,716,631	45.6	45.6	98.1
2. 流動負債	322,882,447	454,118,575	3.4	4.7	71.1
(1) 企業債	237,660,110	229,476,522	2.4	2.4	103.6
(2) 未払金	81,000,337	220,320,053	0.8	2.6	36.8
(3) 預り金	0	200,000	0.1	0.0	0.0
(4) 引当金	4,222,000	4,122,000	0.1	0.1	102.4
3. 繰延収益	4,340,333,879	4,402,619,117	45.9	45.6	98.6
(1) 長期前受金	5,011,118,275	4,904,526,062	53.0	50.8	102.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 670,784,396	△ 501,906,945	△ 7.1	△ 5.2	133.6
負 債 合 計	8,978,872,847	9,256,454,323	94.9	95.9	97.0
4. 資本金	407,864,227	306,003,227	4.3	3.2	133.3
5. 剰余金	76,677,967	87,319,050	0.8	0.9	87.8
(1) 資本剰余金	135,844,257	135,844,257	1.4	1.4	100.0
イ. 国庫補助金	135,844,257	135,844,257	1.4	1.4	100.0
(2) 利益剰余金	△ 59,166,290	△ 48,525,207	△ 0.6	△ 0.5	121.9
イ. 当年度未処理欠損金	59,166,290	48,525,207	0.6	0.5	121.9
資 本 合 計	484,542,194	393,322,277	5.1	4.1	123.2
負債・資本合計	9,463,415,041	9,649,776,600	100.0	100.0	98.1

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		前年度全国平均 (法適用団体)
			令和3年度	令和2年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	98.0	96.8	97.1
	2. 流動資産構成比率	%	2.0	3.2	2.9
	3. 固定負債構成比率	%	45.6	45.6	31.7
	4. 流動負債構成比率	%	3.4	4.7	4.2
	5. 自己資本構成比率	%	51.0	49.7	64.1
財務比率	1. 固定比率	%	192.1	194.8	151.5
	2. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	101.4	101.6	101.4
	3. 流動比率	%	59.8	68.0	68.5
	4. 当座比率 (酸性試験比率)	%	59.8	68.0	61.5
	5. 現金預金比率	%	47.1	57.2	46.2
	6. 負債比率	%	96.1	101.2	56.0
回転率	1. 総資本回転率	回	0.01	0.01	0.04
	2. 自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.06
	3. 固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.04
	4. 流動資産回転率	回	0.56	0.49	1.27
	5. 減価償却率	回	3.09	3.39	3.87
収益率	1. 総資本利益率	%	△ 0.1	△ 0.4	0.39
	2. 自己資本利益率	%	△ 0.2	△ 0.8	0.6
	3. 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	29.4	27.9	66.0
	4. 経常収支比率 (総収益対経常費用比率)	%	98.1	93.6	105.8
	5. 総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	98.1	97.4	105.7
その他	1. 利子負担率	%	1.1	1.7	1.5
	2. 有形固定資産減価償却率	%	12.7	9.7	49.0
	3. 損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	35,346	34,660	115,431

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋旧繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝(期首＋期末)／2

期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

算式		典拠	説明
1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど流動性が良好である。
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		小であるほど健全性がある。
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	※	大であるほど健全性がある。
両者の比率の合計は100となる 三者の比率の合計は100となる			
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$		償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	※	経常的な収益と費用の関係を表すものである。
5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	※	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	※	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$		損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(注)構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

典拠：※印は総務省「下水道事業経営指標」。他は全都監『監査手帳』